

平成 2 9 年 度

公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第 2 2 号

平成 2 9 年度土浦市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成 2 9 年度土浦市の公共用地先行取得事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4 3 8, 5 3 0 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

平成 2 9 年 3 月 7 日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

平成 2 9 年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 繰 入 金		438,530	443,686	△5,156
	1 一 般 会 計 繰 入 金	438,530	443,686	△5,156
歳 入 合 計		438,530	443,686	△5,156

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 公 債 費		438,530	443,686	△5,156
	1 公 債 費	438,530	443,686	△5,156
歳 出 合 計		438,530	443,686	△5,156

公共用地先行取得事業特別會計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 線 入 金	438,530	100.0	443,686	100.0	△5,156
歳入合計	438,530	100.0	443,686	100.0	△5,156

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構 成 比 %	予 算 額	構 成 比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 公 債 費	438,530	100.0	443,686	100.0	△5,156				438,530
歳 出 合 計	438,530	100.0	443,686	100.0	△5,156				438,530

2 歳 入
(款) 1 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	438,530	443,686	△5,156	1 一般会計繰入金	438,530	・ 一般会計繰入金 438,530
計	438,530	443,686	△5,156			

3 歳 出

(款) 1 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 元 金	396,880	396,880	-				396,880	23 償還金 利子 及び 割引料	396,880	・ 長期債償還金	396,880
2 利 子	41,650	46,806	△5,156				41,650	23 償還金 利子 及び 割引料	41,650	・ 長期債利子	41,650
計	438,530	443,686	△5,156				438,530				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高 見込額	29年度中増減見込		29年度末現在高 見込額
			29年度中起債 見込額	29年度中元金 償還見込額	
公共用地先行取得事業債	3,935,780	3,538,900	0	396,880	3,142,020

平成 2 9 年 度

駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第23号

平成29年度土浦市駐車場事業特別会計予算

平成29年度土浦市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ258,621千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年 3月 7日 提出

土浦市長 中 川 清

平成29年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 使 用 料		139,743	136,935	2,808
	1 使 用 料	139,743	136,935	2,808
2 繰 入 金		26,176	28,524	△2,348
	1 一 般 会 計 繰 入 金	26,176	28,524	△2,348
3 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
4 諸 収 入		1	50	△49
	1 雑 入	1	50	△49
5 市 債		92,700	0	92,700
	1 市 債	92,700	0	92,700
歳 入 合 計		258,621	165,510	93,111

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 駐 車 場 費		158,652	65,541	93,111
	1 駐 車 場 管 理 費	158,652	65,541	93,111
2 公 債 費		98,969	98,969	-
	1 公 債 費	98,969	98,969	-
3 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		258,621	165,510	93,111

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
駐 車 場 整 備 事 業	92,700	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	30年以内(据置期間を 含む。)に償還する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低 利に借り換えすること ができる。
合 計	92,700			

駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算 説 明 書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 使用料	139,743	54.0	136,935	82.8	2,808
2 繰入金	26,176	10.1	28,524	17.2	△2,348
3 繰越金	1	-	1	-	-
4 諸収入	1	-	50	-	△49
5 市債	92,700	35.9	0	-	92,700
歳入合計	258,621	100.0	165,510	100.0	93,111

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐 車 場 費	158,652	61.3	65,541	39.6	93,111		92,700	62,472	3,480
2 公 債 費	98,969	38.3	98,969	59.8	-			76,273	22,696
3 予 備 費	1,000	0.4	1,000	0.6	-			1,000	
歳 出 合 計	258,621	100.0	165,510	100.0	93,111		92,700	139,745	26,176

2 歳 入

(款) 1 使用料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐 車 場 使 用 料	139,743	136,935	2,808	1 駐 車 場 使 用 料	139,741	・ 駐 車 場 使 用 料 139,741
				2 行 政 財 産 使 用 料	2	・ 土 地 使 用 料 2
計	139,743	136,935	2,808			

(款) 2 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	26,176	28,524	△2,348	1 一般会計繰入金	26,176	・ 一般会計繰入金 26,176
計	26,176	28,524	△2,348			

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	-	1 繰越金	1	・繰越金
計	1	1	-			

(款) 4 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	50	△49	1 雑入	1	
計	1	50	△49			

(款) 5 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 駐 車 場 事 業 費 債	92,700	0	92,700	1 駐 車 場 事 業 費 債	92,700	・ 駐 車 場 整 備 事 業 費 債 92,700
計	92,700	0	92,700			

3 歳 出

(款) 1 駐車場費

(項) 1 駐車場管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 業務管理費	158,652	65,541	93,111		92,700	62,472	3,480	1 報酬	1,760	
								11 需用費	15,502	・ 消耗品費 2,500 ・ 光熱水費 10,252 ・ 修繕料 2,750
								12 役務費	1,127	・ 通信運搬費 487 ・ 保険料 640
								13 委託料	34,997	・ 機械警備等委託料 12,278 ・ 管理運営委託料 18,961 ・ エレベーター保守点検委託料 3,650 ・ 一般廃棄物収集運搬委託料 108
								14 使用料及び賃借料	2,421	・ 駐車場管制システム機器借上料 2,421
								15 工事請負費	96,180	・ 駐車場施設塗装工事費 2,500 ・ 監視カメラ交換工事費 980 ・ 駐車場施設照明LED化工事費 4,700 ・ 駅東西駐車場機器交換工事費 88,000
								19 負担金補助及び交付金	8	・ 負担金 8 電波利用料 8
								27 公課費	6,657	
計	158,652	65,541	93,111		92,700	62,472	3,480			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元 金	94,446	92,181	2,265			76,273	18,173	23 償還金 利子 及び 割引料	94,446	・ 長期債償還金 94,446
2 利 子	4,523	6,788	△2,265				4,523	23 償還金 利子 及び 割引料	4,523	・ 長期債利子 4,523
計	98,969	98,969	-			76,273	22,696			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	-			1,000				
計	1,000	1,000	-			1,000				

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高 見込額	29年度中増減見込		29年度末現在高 見込額
			29年度中起債 見込額	29年度中元金 償還見込額	
駐車場事業債	302,700	210,520	92,700	94,446	208,774

平成 2 9 年 度

国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第24号

平成29年度土浦市国民健康保険特別会計予算

平成29年度土浦市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ18,891,354千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(2) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 3月 7日 提出

土浦市長 中川清

平成29年 月 日

事業勘定

第 1 表 歳入歳出予算

(単位 千円)

歳入	款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税		3,743,403	3,934,438	△191,035
		1 国民健康保険税	3,743,403	3,934,438	△191,035
2	使用料及び手数料		3,100	3,000	100
		1 手 数 料	3,100	3,000	100
3	国 庫 支 出 金		3,795,722	3,715,327	80,395
		1 国 庫 負 担 金	3,171,193	3,132,139	39,054
		2 国 庫 補 助 金	624,529	583,188	41,341
4	療 養 給 付 費 交 付 金		389,201	390,242	△1,041
		1 療 養 給 付 費 交 付 金	389,201	390,242	△1,041
5	前 期 高 齢 者 交 付 金		3,592,749	3,554,187	38,562
		1 前 期 高 齢 者 交 付 金	3,592,749	3,554,187	38,562
6	県 支 出 金		1,044,599	887,026	157,573
		1 県 負 担 金	182,522	138,169	44,353
		2 県 補 助 金	862,077	748,857	113,220
7	共 同 事 業 交 付 金		4,475,033	4,391,031	84,002
		1 共 同 事 業 交 付 金	4,475,033	4,391,031	84,002
8	財 産 収 入		1	1	-
		1 財 産 運 用 収 入	1	1	-
9	繰 入 金		1,779,408	1,706,022	73,386
		1 一 般 会 計 繰 入 金	1,579,408	1,706,022	△126,614
		2 基 金 繰 入 金	200,000	0	200,000
10	繰 越 金		2	2	-

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
	1 繰 越 金	2	2	-
11 諸 収 入		68,136	68,517	△381
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	47,650	47,910	△260
	2 受 託 事 業 収 入	1	1	-
	3 雑 入	20,485	20,606	△121
	歳 入 合 計	18,891,354	18,649,793	241,561

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 費		200,734	203,682	△2,948
	1 総 務 管 理 費	86,749	90,885	△4,136
	2 徴 税 費	113,351	112,124	1,227
	3 運 営 協 議 会 費	634	673	△39
2 保 険 給 付 費		11,099,165	10,895,392	203,773
	1 療 養 諸 費	9,714,641	9,506,777	207,864
	2 高 額 療 養 費	1,293,832	1,284,866	8,966
	3 移 送 費	2	2	-
	4 出 産 育 児 諸 費	79,840	92,447	△12,607
	5 葬 祭 諸 費	10,850	11,300	△450
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等		2,084,163	2,151,690	△67,527
	1 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,084,163	2,151,690	△67,527
4 病 床 転 換 支 援 金 等		14	13	1
	1 病 床 転 換 支 援 金 等	14	13	1
5 前 期 高 齢 者 納 付 金 等		8,145	1,899	6,246
	1 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	8,145	1,899	6,246
6 老 人 保 健 拠 出 金		101	101	-
	1 老 人 保 健 拠 出 金	101	101	-
7 介 護 納 付 金		826,330	827,353	△1,023
	1 介 護 納 付 金	826,330	827,353	△1,023
8 共 同 事 業 拠 出 金		4,475,042	4,391,040	84,002
	1 共 同 事 業 拠 出 金	4,475,042	4,391,040	84,002

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
9 保 健 事 業 費		169,417	151,420	17,997
	1 特 定 健 診 等 事 業 費	118,550	101,388	17,162
	2 保 健 事 業 費	50,867	50,032	835
10 基 金 積 立 金		1	1	-
	1 基 金 積 立 金	1	1	-
11 諸 支 出 金		18,242	17,202	1,040
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	18,242	17,202	1,040
12 予 備 費		10,000	10,000	-
	1 予 備 費	10,000	10,000	-
歳 出 合 計		18,891,354	18,649,793	241,561

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
健診委託料 (特定保健指導分)	平成 2 9 年度から 平成 3 0 年度まで	1,629

国民健康保険特別会計予算説明書

事業勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 国民健康保険税	3,743,403	19.8	3,934,438	21.1	△191,035
2 使用料及び手数料	3,100	-	3,000	-	100
3 国庫支出金	3,795,722	20.1	3,715,327	19.9	80,395
4 療養給付費交付金	389,201	2.1	390,242	2.1	△1,041
5 前期高齢者交付金	3,592,749	19.0	3,554,187	19.1	38,562
6 県支出金	1,044,599	5.5	887,026	4.8	157,573
7 共同事業交付金	4,475,033	23.7	4,391,031	23.5	84,002
8 財産収入	1	-	1	-	-
9 繰入金	1,779,408	9.4	1,706,022	9.1	73,386
10 繰越金	2	-	2	-	-
11 諸収入	68,136	0.4	68,517	0.4	△381
歳入合計	18,891,354	100.0	18,649,793	100.0	241,561

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	200,734	1.1	203,682	1.1	△2,948	1,404			199,330
2 保 険 給 付 費	11,099,165	58.7	10,895,392	58.4	203,773	3,246,609		3,999,936	3,852,620
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	2,084,163	11.0	2,151,690	11.5	△67,527	869,984		329,988	884,191
4 病 床 転 換 支 援 金 等	14	-	13	-	1				14
5 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	8,145	-	1,899	-	6,246				8,145
6 老 人 保 健 拠 出 金	101	-	101	-	-				101
7 介 護 納 付 金	826,330	4.4	827,353	4.4	△1,023	355,104			471,226
8 共 同 事 業 拠 出 金	4,475,042	23.7	4,391,040	23.6	84,002	327,626		4,147,407	9
9 保 健 事 業 費	169,417	0.9	151,420	0.8	17,997	39,593		1	129,823
10 基 金 積 立 金	1	-	1	-	-			1	
11 諸 支 出 金	18,242	0.1	17,202	0.1	1,040				18,242
12 予 備 費	10,000	0.1	10,000	0.1	-				10,000
歳 出 合 計	18,891,354	100.0	18,649,793	100.0	241,561	4,840,320		8,477,333	5,573,701

事業勘定

2 歳入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者 国民健康保険税	3,647,129	3,775,177	△128,048	1 医療給付費分 現年課税	2,168,173	・調定額 予算計上率 2,449,913 88.5%
				2 介護納付金分 現年課税	269,578	・調定額 予算計上率 327,556 82.3%
				3 後期高齢者支援金 分現年課税	818,149	・調定額 予算計上率 950,232 86.1%
				4 医療給付費分 滞納繰越	250,366	・調定額 予算計上率 1,088,552 23.0%
				5 介護納付金分 滞納繰越	43,154	・調定額 予算計上率 246,595 17.5%
				6 後期高齢者支援金 分滞納繰越	97,709	・調定額 予算計上率 525,320 18.6%
2 退職被保険者等 国民健康保険税	96,274	159,261	△62,987	1 医療給付費分 現年課税	51,687	・調定額 予算計上率 54,696 94.5%
				2 介護納付金分 現年課税	17,091	・調定額 予算計上率 18,163 94.1%
				3 後期高齢者支援金 分現年課税	20,102	・調定額 予算計上率 21,295 94.4%
				4 医療給付費分 滞納繰越	4,109	・調定額 予算計上率 11,166 36.8%
				5 介護納付金分 滞納繰越	1,356	・調定額 予算計上率 4,376 31.0%
				6 後期高齢者支援金 分滞納繰越	1,929	・調定額 予算計上率 8,539 22.6%
計	3,743,403	3,934,438	△191,035			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	3,100	3,000	100	1 督促手数料	3,100	・督促手数料 3,100
計	3,100	3,000	100			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費等負担金	2,988,671	2,993,970	△5,299	1 現年度分	2,988,670	・療養給付費負担金 2,082,957 ・後期高齢者医療費支援金負担金 641,288 ・介護納付金負担金 264,425
				2 過年度分	1	・過年度分 1
2 高額医療費共同事業負担金	163,813	121,688	42,125	1 高額医療費共同事業負担金	163,813	・高額医療費共同事業負担金 163,813
3 特定健康診査等負担金	18,709	16,481	2,228	1 特定健康診査等負担金	18,709	・特定健康診査等負担金 18,709
計	3,171,193	3,132,139	39,054			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整交付金	623,125	583,188	39,937	1 財政調整交付金	623,125	・普通調整交付金 623,124 ・特別調整交付金 1
2 制度関係業務準備事業費補助金	1,404	0	1,404	1 制度関係業務準備事業費補助金	1,404	・制度関係業務準備事業費補助金 1,404
計	624,529	583,188	41,341			

(款) 4 療養給付費交付金

(項) 1 療養給付費交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費交付金	389,201	390,242	△1,041	1 現年度分	389,200	・退職者療養給付費交付金 389,200
				2 過年度分	1	・過年度分 1
計	389,201	390,242	△1,041			

(款) 5 前期高齢者交付金

(項) 1 前期高齢者交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 前期高齢者交付金	3,592,749	3,554,187	38,562	1 前期高齢者交付金	3,592,749	・前期高齢者交付金 3,592,749
計	3,592,749	3,554,187	38,562			

(款) 6 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 高額医療費共同事業負担金	163,813	121,688	42,125	1 高額医療費共同事業負担金	163,813	・ 高額医療費共同事業負担金 163,813
2 特定健康診査等負担金	18,709	16,481	2,228	1 特定健康診査等負担金	18,709	・ 特定健康診査等負担金 18,709
計	182,522	138,169	44,353			

(款) 6 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	862,077	748,857	113,220	1 調整交付金	862,077	・ 1号交付金 518,393 ・ 2号交付金 343,684
計	862,077	748,857	113,220			

(款) 7 共同事業交付金

(項) 1 共同事業交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 高額医療費共同事業 交付金	655,255	486,754	168,501	1 高額医療費 共同事業交付金	655,255	・ 高額医療費共同事業交付金 655,255
2 保険財政共同安定化 事業交付金	3,819,778	3,904,277	△84,499	1 保険財政共同 安定化事業交付金	3,819,778	・ 保険財政共同安定化事業交付金 3,819,778
計	4,475,033	4,391,031	84,002			

(款) 8 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	-	1 積立金収入	1	・積立金収入
計	1	1	-			

(款) 9 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,579,408	1,706,022	△126,614	1 保険基盤安定繰入金	804,015	・ 保険基盤安定繰入金 (保険税軽減分) 510,389 ・ 保険基盤安定繰入金 (保険者支援分) 293,626
				2 職員給与費等繰入金	194,987	・ 職員給与費等繰入金 194,987
				3 出産育児一時金等繰入金	53,200	・ 出産育児一時金繰入金 53,200
				4 財政安定化支援事業繰入金	27,206	・ 財政安定化支援事業繰入金 27,206
				5 その他一般会計繰入金	500,000	・ その他一般会計繰入金 500,000
計	1,579,408	1,706,022	△126,614			

(款) 9 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 財政調整基金繰入金	200,000	0	200,000	1 財政調整基金繰入金	200,000	・ 財政調整基金繰入金 200,000
計	200,000	0	200,000			

(款) 10 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 療養給付費交付金繰越金	1	1	-	1 療養給付費交付金繰越金	1	・療養給付費交付金繰越金
2 その他繰越金	1	1	-	1 その他繰越金	1	・その他繰越金
計	2	2	-			

(款) 11 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者延滞金	45,911	46,720	△809	1 一般被保険者延滞金	45,911	・一般被保険者延滞金 45,911
2 退職被保険者等延滞金	1,739	1,190	549	1 退職被保険者等延滞金	1,739	・退職被保険者等延滞金 1,739
計	47,650	47,910	△260			

(款) 11 諸収入

(項) 2 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 特定健康診査等受託料	1	1	-	1 特定健康診査等受託料	1	・特定健康診査等受託料 1
計	1	1	-			

(款) 11 諸収入

(項) 3 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般被保険者第三者納付金	13,560	16,000	△2,440	1 一般被保険者第三者納付金	13,560	・一般被保険者第三者納付金 13,560
2 退職被保険者等第三者納付金	10	20	△10	1 退職被保険者等第三者納付金	10	・退職被保険者等第三者納付金 10
3 一般被保険者返納金	4,500	2,000	2,500	1 一般被保険者返納金	4,500	・一般被保険者返納金 4,500
4 退職被保険者等返納金	79	250	△171	1 退職被保険者等返納金	79	・退職被保険者等返納金 79
5 雑入	2,336	2,336	-	1 雑入	2,336	・軽減特例分 2,200 ・広告掲載事業収入 136
計	20,485	20,606	△121			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般管理費	68,921	72,528	△3,607				68,921	1 報酬	1,260		
								2 給料	27,333	・ 9人分	27,333
								3 職員手当等	25,091		
								4 共済費	9,915		
								9 旅費	34		
								11 需用費	327	・ 消耗品費	206
										・ 印刷製本費	121
								12 役務費	4,880	・ 通信運搬費	2,356
										・ 手数料	2,524
							13 委託料	54	・ 海外療養費審査関連委託料	54	
							19 負担金補助及び交付金	27	・ 負担金	27	
									茨城県国保都市協議会負担金	5	
									第三者行為求償事務共同処理業務負担金	22	
2 医療費適正化対策費	13,485	13,885	△400				13,485	1 報酬	5,981		
								11 需用費	79	・ 消耗品費	79
								12 役務費	4,500	・ 通信運搬費	4,500
								13 委託料	2,925	・ 電算委託料	2,925
3 国保連合会負担金	4,343	4,472	△129				4,343	19 負担金補助及び交付金	4,343	・ 負担金	4,343
										茨城県国保連合会負担金	4,343
計	86,749	90,885	△4,136				86,749				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 徴税総務費	54,180	56,472	△2,292				54,180	2 給料	24,144	・ 7人分	24,144
								3 職員手当等	21,277		
								4 共済費	8,759		
2 賦課徴収費	59,171	55,652	3,519	1,404			57,767	1 報酬	2,920		
								9 旅費	19		
								11 需用費	885	・ 消耗品費	428
										・ 燃料費	86
										・ 印刷製本費	281
										・ 修繕料	90
12 役務費	12,450	・ 通信運搬費	12,450								
13 委託料	42,559	・ 電算委託料	41,155								
		・ 電算委託料(システム改修)	1,404								
14 使用料及び賃借料	329	・ 複写機使用料	329								
27 公課費	9										
計	113,351	112,124	1,227	1,404			111,947				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 運営協議会費	634	673	△39				634	1 報酬	579		
								11 需用費	7	・ 食糧費	7
								19 負担金補助及び交付金	48	・ 負担金	48
										茨城県国保運営協議会会長会負担金	48

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
計	634	673	△39				634			

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者療養給付費	9,257,507	8,986,617	270,890	2,834,356		3,482,229	2,940,922	19 負担金補助及び交付金	9,257,507	・ 負担金 一般被保険者療養給付費負担金	9,257,507 9,257,507
2 退職被保険者等療養給付費	319,597	380,830	△61,233			50,695	268,902	19 負担金補助及び交付金	319,597	・ 負担金 退職被保険者等療養給付費負担金	319,597 319,597
3 一般被保険者療養費	104,603	105,724	△1,121	32,025		37,641	34,937	19 負担金補助及び交付金	104,603	・ 負担金 一般被保険者療養費負担金	104,603 104,603
4 退職被保険者等療養費	2,400	3,524	△1,124			380	2,020	19 負担金補助及び交付金	2,400	・ 負担金 退職被保険者等療養費負担金	2,400 2,400
5 審査支払手数料	30,534	30,082	452				30,534	12 役務費	30,534	・ 手数料	30,534
計	9,714,641	9,506,777	207,864	2,866,381		3,570,945	3,277,315				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者高額療養費	1,241,488	1,235,330	6,158	380,105		420,629	440,754	19 負担金補助及び交付金	1,241,488	・ 負担金 一般被保険者高額療養費負担金	1,241,488 1,241,488

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 退職被保険者等高額療養費	51,894	49,086	2,808			8,217	43,677	19負担金補助及び交付金	51,894	・負担金 退職被保険者等高額療養費負担金	51,894 51,894
3 一般被保険者高額介護合算療養費	400	400	-	122		136	142	19負担金補助及び交付金	400	・負担金 一般被保険者高額介護合算療養費負担金	400 400
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	50	50	-			8	42	19負担金補助及び交付金	50	・負担金 退職被保険者等高額介護合算療養費負担金	50 50
計	1,293,832	1,284,866	8,966	380,227		428,990	484,615				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般被保険者移送費	1	1	-	1				19負担金補助及び交付金	1	・負担金 一般被保険者移送費負担金	1 1
2 退職被保険者等移送費	1	1	-			1		19負担金補助及び交付金	1	・負担金 退職被保険者等移送費負担金	1 1
計	2	2	-	1		1					

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 出産育児一時金	79,840	92,447	△12,607				79,840	12 役務費 19 負担金補助及び交付金	40 79,800	・ 手数料 40 ・ 負担金 79,800 出産育児一時金負担金 79,800
計	79,840	92,447	△12,607				79,840			

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 葬祭費	10,850	11,300	△450				10,850	19 負担金補助及び交付金	10,850	・ 負担金 10,850 葬祭費負担金 10,850
計	10,850	11,300	△450				10,850			

(款) 3 後期高齢者支援金等

(項) 1 後期高齢者支援金等

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 後期高齢者支援金	2,084,026	2,151,547	△67,521	869,984		329,988	884,054	19 負担金 補助 及び 交付金	2,084,026	・ 負担金 後期高齢者支援金負担金	2,084,026 2,084,026
2 後期高齢者関係事務費拠出金	137	143	△6				137	19 負担金 補助 及び 交付金	137	・ 負担金 後期高齢者関係事務費拠出金 負担金	137 137
計	2,084,163	2,151,690	△67,527	869,984		329,988	884,191				

(款) 4 病床転換支援金等

(項) 1 病床転換支援金等

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 病床転換支援金関係事務費 抛出金	14	13	1				14	19 負担金 補助 及び 交付金	14	・ 負担金 病床転換支援金関係事務費 抛出金負担金	14 14
計	14	13	1				14				

(款) 5 前期高齢者納付金等

(項) 1 前期高齢者納付金等

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 前期高齢者納付金	8,000	1,751	6,249				8,000	19 負担金補助及び交付金	8,000	・ 負担金 前期高齢者納付金負担金	8,000 8,000
2 前期高齢者関係事務費拠出金	145	148	△3				145	19 負担金補助及び交付金	145	・ 負担金 前期高齢者関係事務費拠出金負担金	145 145
計	8,145	1,899	6,246				8,145				

(款) 6 老人保健拠出金

(項) 1 老人保健拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 医療費拠出金	1	1	-				19 負担金補助及び交付金	1	・負担金 老人保健医療費拠出金負担金	1 1
2 事務費拠出金	100	100	-				19 負担金補助及び交付金	100	・負担金 老人保健事務費拠出金負担金	100 100
計	101	101	-					101		

(款) 7 介護納付金

(項) 1 介護納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護納付金	826,330	827,353	△1,023	355,104			471,226	19 負担金補助及び交付金	826,330	・ 負担金 826,330 介護給付費納付金 826,330
計	826,330	827,353	△1,023	355,104			471,226			

(款) 8 共同事業拠出金

(項) 1 共同事業拠出金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 高額医療費共同事業医療費拠出金	655,255	486,754	168,501	327,626		327,629		19 負担金補助及び交付金	655,255	・負担金 高額医療費共同事業医療費拠出金負担金	655,255 655,255
2 その他共同事業拠出金	9	9	-				9	19 負担金補助及び交付金	9	・負担金 退職年金受給者リスト作成費用負担金	9 9
3 保険財政共同安定化事業拠出金	3,819,778	3,904,277	△84,499			3,819,778		19 負担金補助及び交付金	3,819,778	・負担金 保険財政共同安定化事業拠出金負担金	3,819,778 3,819,778
計	4,475,042	4,391,040	84,002	327,626		4,147,407	9				

(款) 9 保健事業費

(項) 1 特定健診等事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 特定健診等事業費	118,550	101,388	17,162	39,593		1	78,956	1 報酬	1,460	
								8 報償費	7	
								11 需用費	922	・ 消耗品費 400 ・ 印刷製本費 522
								12 役務費	4,606	・ 通信運搬費 3,661 ・ 手数料 945
								13 委託料	90,997	・ 電算委託料 754 ・ 健診委託料 90,243
								14 使用料及び賃借料	64	・ パソコン使用料 64
								19 負担金補助及び交付金	20,494	・ 負担金 880 ・ 特定健診データ管理システム負担金 880 ・ 補助金 19,614 ・ 特定健診関連人間ドック等補助金 19,614
計	118,550	101,388	17,162	39,593		1	78,956			

(款) 9 保健事業費

(項) 2 保健事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 保健衛生費	276	341	△65				276	11 需用費	40	・ 修繕料 40
								14 使用料及び賃借料	236	・ 自動血圧計使用料 236

(款) 9 保健事業費

(項) 2 保健事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2 疾病予防費	50,591	49,691	900				50,591	19 負担金補助及び交付金	50,591	・ 補助金 人間ドック健診補助金 脳ドック健診補助金 生活習慣病検診補助金	50,591 27,294 9,800 13,497
計	50,867	50,032	835				50,867				

(款) 10 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 基金積立金	1	1	-			1		25 積立金	1	・ 財政調整基金積立金	1
計	1	1	-			1					

(款) 11 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般被保険者保険税還付金	18,000	17,000	1,000				18,000	23 償還金 利子 及び 割引料	18,000	・ 国民健康保険税過誤納還付金 18,000
2 退職被保険者等保険税還付金	240	200	40				240	23 償還金 利子 及び 割引料	240	・ 国民健康保険税過誤納還付金 240
3 療養給付費交付金返還金	1	1	-				1	23 償還金 利子 及び 割引料	1	・ 退職者療養給付費交付金返還金 1
4 国庫支出金返還金	1	1	-				1	23 償還金 利子 及び 割引料	1	・ 療養給付費等国庫負担金返還金 1
計	18,242	17,202	1,040				18,242			

(款) 12 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	10,000	10,000	-				10,000			
計	10,000	10,000	-				10,000			

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本年度	16	51,477	46,368	97,845	18,674	116,519
前年度	15	52,138	51,915	104,053	18,836	122,889
比 較	1	△ 661	△ 5,547	△ 6,208	△ 162	△ 6,370

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管 理 職 当 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
本年度	960	1,128	5,357	2,184	1,141	5,591		21,879	780	7,348
前年度	1,080	1,248	5,435	2,832	1,326	7,984		21,419	960	9,631
比 較	△ 120	△ 120	△ 78	△ 648	△ 185	△ 2,393		460	△ 180	△ 2,283

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	△ 661	給与改定に伴う増減分	91	
		昇給に伴う増加分	707	平均昇給率 1.6 %
		その他の増減分	△ 1,459	人事異動等に伴う 職員構成の変動 職員数の異動状況 平成29年度予算 職員数 16人 平成28年度予算 職員数 15人 異動等による増減 1人
職員手当等	△ 5,547	制度改正による増減分	512	勤勉手当支給率改定
			△ 62	通勤手当額改定
			△ 2,722	退職手当負担金負担率改定
		△ 3,275	人事異動等に伴う 職員構成の変動	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	283,420
	平均給与月額 (円)	358,225
	平均年齢 (歳)	39
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,626
	平均給与月額 (円)	374,420
	平均年齢 (歳)	39

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	4	26.7
	2級	3	20.0
	3級	6	40.0
	4級	2	13.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	15	100.0
平成28年1月1日現在	1級	3	20.0
	2級	4	26.7
	3級	6	40.0
	4級	2	13.3
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	15	100.0

区 分	行政職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	係長級
4級	課長補佐級
5級	副参事級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	
	市	国
高校卒	146,100	146,100
大学卒	191,700	178,200

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 16	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 13	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 13
比率 (B) / (A)	(%) 81.3		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 15	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 15	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 15
比率 (B) / (A)	(%) 100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（1年に付き最大3%加算）

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	16
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく時間単価
管理職員特別勤務手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			一 般 財 源
		期	間 金 額	期	間 金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
健診委託料 (特定保健指導分)	1,629			平成29年度から 平成30年度まで	1,629	374			1,255

平成 2 9 年 度

後 期 高 齡 者 医 療 特 別 会 計 予 算

議案第25号

平成29年度土浦市後期高齢者医療特別会計予算

平成29年度土浦市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ1,521,977千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年 3月 7日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

平成29年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料		1,187,713	1,119,752	67,961
	1 後期高齢者医療保険料	1,187,713	1,119,752	67,961
2 使用料及び手数料		351	351	-
	1 手 数 料	351	351	-
3 繰 入 金		316,662	306,731	9,931
	1 一 般 会 計 繰 入 金	316,662	306,731	9,931
4 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入		17,250	15,348	1,902
	1 延滞金, 加算金及び過料	460	366	94
	2 償還金及び還付加算金	1,490	1,054	436
	3 預 金 利 子	1	1	-
	4 雑 入	15,299	13,927	1,372
歳 入 合 計		1,521,977	1,442,183	79,794

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 費		41,162	42,751	△1,589
	1 総 務 管 理 費	41,162	42,751	△1,589
2 後期高齢者医療広域連合納付金		1,446,523	1,369,863	76,660
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,446,523	1,369,863	76,660
3 保 健 事 業 費		31,802	27,515	4,287
	1 健 康 保 持 増 進 事 業 費	31,802	27,515	4,287
4 諸 支 出 金		1,490	1,054	436
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,489	1,053	436
	2 繰 出 金	1	1	-
5 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		1,521,977	1,442,183	79,794

後期高齢者医療特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 後期高齢者医療保険料	1,187,713	78.1	1,119,752	77.6	67,961
2 使用料及び手数料	351	-	351	-	-
3 繰入金	316,662	20.8	306,731	21.3	9,931
4 繰越金	1	-	1	-	-
5 諸収入	17,250	1.1	15,348	1.1	1,902
歳入合計	1,521,977	100.0	1,442,183	100.0	79,794

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構 成 比 %	予 算 額	構 成 比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	41,162	2.7	42,751	2.9	△1,589				41,162
2 後期高齢者医療広域連合納付金	1,446,523	95.0	1,369,863	95.0	76,660				1,446,523
3 保 健 事 業 費	31,802	2.1	27,515	1.9	4,287			15,299	16,503
4 諸 支 出 金	1,490	0.1	1,054	0.1	436				1,490
5 予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	-				1,000
歳 出 合 計	1,521,977	100.0	1,442,183	100.0	79,794			15,299	1,506,678

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	730,288	683,992	46,296	1 現年度分特別徴収 保 険 料	730,288	・ 調 定 額 予算計上率 730,288 100.0%
2 普通徴収保険料	457,425	435,760	21,665	1 現年度分普通徴収 保 険 料	449,484	・ 調 定 額 予算計上率 461,010 97.5%
				2 過年度分普通徴収 保 険 料	7,941	・ 調 定 額 予算計上率 19,706 40.3%
計	1,187,713	1,119,752	67,961			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 証明手数料	1	1	-	1 納付証明手数料	1	・ 納付証明手数料 1
2 督促手数料	350	350	-	1 督促手数料	350	・ 督促手数料 350
計	351	351	-			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 事務費繰入金	41,810	43,399	△1,589	1 事務費繰入金	41,810	・ 一般事務費繰入金 41,810
2 保険基盤安定繰入金	258,349	249,744	8,605	1 保険基盤安定繰入金	258,349	・ 保険基盤安定負担金（保険料軽減分）繰入金 241,193 ・ 保険基盤安定負担金（被用者保険被扶養者の保険料軽減分）繰入金 17,156
3 保健事業繰入金	16,503	13,588	2,915	1 保健事業繰入金	16,503	・ 保健事業繰入金 16,503
計	316,662	306,731	9,931			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	-	1 繰越金	1	・繰越金
計	1	1	-			

(款) 5 諸収入

(項) 1 延滞金, 加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 延滞金	459	365	94	1 延滞金	459	・延滞金 459
2 加算金	1	1	-	1 加算金	1	・加算金 1
計	460	366	94			

(款) 5 諸収入

(項) 2 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 保険料還付金	1,489	1,053	436	1 保険料還付金	1,489	・広域連合保険料歳出還付金 1,489
2 還付加算金	1	1	-	1 還付加算金	1	・還付加算金 1
計	1,490	1,054	436			

(款) 5 諸収入

(項) 3 預金利子

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 預金利子	1	1	-	1 預金利子	1	・預金利子 1
計	1	1	-			

(款) 5 諸収入

(項) 4 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	15,299	13,927	1,372	1 雑入	15,299	・後期高齢者健康診査業務委託金 15,299
計	15,299	13,927	1,372			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	41,162	42,751	△1,589				41,162	2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料	・ 4人分 ・ 消耗品費 ・ 印刷製本費 ・ 通信運搬費 ・ 電算委託料 ・ パソコン使用料	12,078 7 106 54 9,000 4,189 584
計	41,162	42,751	△1,589				41,162			

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,446,523	1,369,863	76,660				1,446,523	19 負担金補助及び交付金	1,446,523	・ 負担金 1,446,523 後期高齢者医療保険料納付金 1,187,713 後期高齢者医療保険料延滞金納付金 460 後期高齢者医療保険基盤安定納付金 258,350
計	1,446,523	1,369,863	76,660				1,446,523			

(款) 3 保健事業費

(項) 1 健康保持増進事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 健康診査費	15,299	13,927	1,372			15,299		12 役務費 170	・ 手数料 170	
								13 委託料 15,129	・ 後期高齢者健康診査委託料 15,129	
2 疾病予防費	16,503	13,588	2,915				16,503	13 委託料 4,803	・ 単独後期高齢者健康診査委託料 4,803	
								19 負担金 11,700	・ 補助金 11,700	
								補助及び交付金	人間ドック健診補助金 9,000 脳ドック健診補助金 2,700	
計	31,802	27,515	4,287			15,299	16,503			

(款) 4 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 保険料還付金	1,489	1,053	436				1,489	23 償還金 利子及び 割引料	1,489	・ 保険料還付金	1,489
計	1,489	1,053	436				1,489				

(款) 4 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	1	1	-				1	28 繰出金	1	・ 一般会計繰出金	1
計	1	1	-				1				

(款) 5 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明
				特定財源		一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債				
1 予備費	1,000	1,000	-				1,000		
計	1,000	1,000	-				1,000		

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本年度	4	12,078	11,001	23,079	4,143	27,222
前年度	4	12,050	12,996	25,046	4,397	29,443
比 較		28	△ 1,995	△ 1,967	△ 254	△ 2,221

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管 理 職 当 手	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
本年度	360	336	1,278	648	329	1,079		5,040	300	1,631
前年度		390	1,244	648	273	3,027		4,866	325	2,223
比 較	360	△ 54	34		56	△ 1,948		174	△ 25	△ 592

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	
給 料	28	給与改定に伴う増減分		24	
		昇給に伴う増加分		477	
		その他の増減分		△ 473	
職員手当等	△ 1,995	制度改正による増減分		118	勤勉手当支給率改定
				△ 24	通勤手当額改定
				△ 604	退職手当負担金負担率改定
		その他の増減分		△ 1,485	人事異動等に伴う職員構成の変動

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	241,225
	平均給与月額(円)	317,404
	平均年齢(歳)	34
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	242,675
	平均給与月額(円)	320,552
	平均年齢(歳)	35

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	2	50.0
	2級	1	25.0
	3級	1	25.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	4	100.0
平成28年1月1日現在	1級	2	50.0
	2級	1	25.0
	3級	1	25.0
	4級		
	5級		
	6級		
	7級		
	8級		
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	係長級
4級	課長補佐級
5級	副参事級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	
	市	国
高校卒	146,100	146,100
大学卒	191,700	178,200

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職員数(A)	(人) 4	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 4
比率(B)/(A)		(%) 100.0	
前 年 度	職員数(A)	(人) 4	
	昇給に係る職員数(B)	(人) 4	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 4
比率(B)/(A)		(%) 100.0	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職に係る退職手当(平成29年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(1年に付き最大3%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく時間単価
管理職員特別勤務手当	同	

平成 2 9 年 度

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算

議案第26号

平成29年度土浦市介護保険特別会計予算

平成29年度土浦市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 保険事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ10,838,543千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 3月 7日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

平成29年 月 日

保険事業勘定

第 1 表 歳入歳出予算

(単位 千円)

歳 入	款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 保 險 料			2,338,928	2,234,203	104,725
	1 介 護 保 險 料		2,338,928	2,234,203	104,725
2 使 用 料 及 び 手 数 料			640	575	65
	1 手 数 料		640	575	65
3 国 庫 支 出 金			2,294,782	2,188,595	106,187
	1 国 庫 負 担 金		1,855,349	1,778,831	76,518
	2 国 庫 補 助 金		439,433	409,764	29,669
4 支 払 基 金 交 付 金			2,928,230	2,788,224	140,006
	1 支 払 基 金 交 付 金		2,928,230	2,788,224	140,006
5 県 支 出 金			1,546,629	1,479,029	67,600
	1 県 負 担 金		1,499,712	1,441,714	57,998
	2 県 補 助 金		46,917	37,315	9,602
6 財 産 収 入			1	1	-
	1 財 産 運 用 収 入		1	1	-
7 繰 入 金			1,728,807	1,649,090	79,717
	1 一 般 会 計 繰 入 金		1,583,168	1,517,625	65,543
	2 基 金 繰 入 金		145,639	131,465	14,174
8 繰 越 金			1	1	-
	1 繰 越 金		1	1	-
9 諸 収 入			525	429	96
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料		493	397	96
	2 雑 入		32	32	-

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
歳 入	合 計	10,838,543	10,340,147	498,396

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 総 務 費		223,726	219,331	4,395
	1 総 務 管 理 費	144,357	139,417	4,940
	2 徴 収 費	6,557	6,224	333
	3 介 護 認 定 審 査 会 費	71,821	72,685	△864
	4 趣 旨 普 及 費	799	799	-
	5 地域密着型介護サービス運営委員会費	192	206	△14
2 保 険 給 付 費		10,323,267	9,909,371	413,896
	1 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	9,300,950	8,940,414	360,536
	2 介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	266,154	307,185	△41,031
	3 そ の 他 諸 費	9,503	8,544	959
	4 高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	236,020	201,887	34,133
	5 高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	32,127	30,584	1,543
	6 特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	478,513	420,757	57,756
3 地 域 支 援 事 業 費		288,991	208,830	80,161
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	86,860	0	86,860
	2 一 般 介 護 予 防 事 業 費	47,442	0	47,442
	3 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	154,289	0	154,289
	4 そ の 他 諸 費	400	0	400
	× 介 護 予 防 事 業 費	0	48,576	△48,576
	× 包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	0	160,254	△160,254
4 基 金 積 立 金		493	397	96
	1 基 金 積 立 金	493	397	96

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
5 諸 支 出 金		1,066	1,218	△152
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,065	1,217	△152
	2 繰 出 金	1	1	-
6 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		10,838,543	10,340,147	498,396

介 護 保 険 特 別 会 計 予 算 説 明 書

保険事業勘定

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 保険料	2,338,928	21.6	2,234,203	21.6	104,725
2 使用料及び手数料	640	-	575	-	65
3 国庫支出金	2,294,782	21.2	2,188,595	21.2	106,187
4 支払基金交付金	2,928,230	27.0	2,788,224	27.0	140,006
5 県支出金	1,546,629	14.3	1,479,029	14.3	67,600
6 財産収入	1	-	1	-	-
7 繰入金	1,728,807	15.9	1,649,090	15.9	79,717
8 繰越金	1	-	1	-	-
9 諸収入	525	-	429	-	96
歳入合計	10,838,543	100.0	10,340,147	100.0	498,396

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構 成 比 %	予 算 額	構 成 比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	223,726	2.1	219,331	2.1	4,395			640	223,086
2 保 険 給 付 費	10,323,267	95.2	9,909,371	95.9	413,896	3,702,858		2,890,514	3,729,895
3 地 域 支 援 事 業 費	288,991	2.7	208,830	2.0	80,161	138,553		37,746	112,692
4 基 金 積 立 金	493	-	397	-	96			1	492
5 諸 支 出 金	1,066	-	1,218	-	△152				1,066
6 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-				1,000
歳 出 合 計	10,838,543	100.0	10,340,147	100.0	498,396	3,841,411		2,928,901	4,068,231

保険事業勘定

2 歳 入

(款) 1 保険料

(項) 1 介護保険料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者保険料	2,338,928	2,234,203	104,725	1 現年度分特別徴収 保 険 料	2,098,376	・ 調 定 額 2,098,376 予算計上率 100.0%
				2 現年度分普通徴収 保 険 料	224,955	・ 調 定 額 271,358 予算計上率 82.9%
				3 過年度分保険料	15,597	・ 調 定 額 88,120 予算計上率 17.7%
計	2,338,928	2,234,203	104,725			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 督促手数料	640	575	65	1 督促手数料	640	・督促手数料
計	640	575	65			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,855,349	1,778,831	76,518	1 現年度分介護給付費負担金	1,855,348	・ 現年度分介護給付費負担金 1,855,348
				2 過年度分介護給付費負担金	1	・ 過年度分介護給付費負担金 1
計	1,855,349	1,778,831	76,518			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 調整交付金	352,332	335,133	17,199	1 現年度分調整交付金	352,331	・ 現年度分調整交付金 352,331
				2 過年度分調整交付金	1	・ 過年度分調整交付金 1
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	26,940	12,144	14,796	1 現年度分地域支援事業交付金	26,940	・ 現年度分地域支援事業交付金 26,940
3 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	60,160	62,486	△2,326	1 現年度分地域支援事業交付金	60,160	・ 現年度分地域支援事業交付金 60,160
4 介護保険災害臨時特例補助金	1	1	-	1 介護保険災害臨時特例補助金	1	・ 介護保険災害臨時特例補助金 1
計	439,433	409,764	29,669			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費交付金	2,890,514	2,774,623	115,891	1 現年度分介護給付費交付金	2,890,513	・ 現年度分介護給付費交付金 2,890,513
				2 過年度分介護給付費交付金	1	・ 過年度分介護給付費交付金 1
2 地域支援事業支援交付金	37,716	13,601	24,115	1 現年度分地域支援事業支援交付金	37,715	・ 現年度分地域支援事業支援交付金 37,715
				2 過年度分地域支援事業支援交付金	1	・ 過年度分地域支援事業支援交付金 1
計	2,928,230	2,788,224	140,006			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	1,499,712	1,441,714	57,998	1 現年度分介護給付費負担金	1,499,711	・ 現年度分介護給付費負担金 1,499,711
				2 過年度分介護給付費負担金	1	・ 過年度分介護給付費負担金 1
計	1,499,712	1,441,714	57,998			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	16,837	6,072	10,765	1 現年度分地域支援事業交付金	16,837	・ 現年度分地域支援事業交付金 16,837
2 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	30,080	31,243	△1,163	1 現年度分地域支援事業交付金	30,080	・ 現年度分地域支援事業交付金 30,080
計	46,917	37,315	9,602			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 利子及び配当金	1	1	-	1 利子及び配当金	1	・積立金利子
計	1	1	-			

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	1,290,408	1,238,671	51,737	1 現年度分介護給付費繰入金	1,290,407	・ 現年度分介護給付費繰入金 1,290,407
				2 過年度分介護給付費繰入金	1	・ 過年度分介護給付費繰入金 1
2 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	16,837	6,072	10,765	1 現年度分地域支援事業繰入金	16,837	・ 現年度分地域支援事業繰入金 16,837
3 地域支援事業繰入金 (介護予防・日常生活支援総合事業以外の地域支援事業)	30,080	31,243	△1,163	1 現年度分地域支援事業繰入金	30,080	・ 現年度分地域支援事業繰入金 30,080
4 低所得者保険料軽減繰入金	21,757	21,385	372	1 現年度分低所得者保険料軽減繰入金	21,756	・ 現年度分低所得者保険料軽減繰入金 21,756
				2 過年度分低所得者保険料軽減繰入金	1	・ 過年度分低所得者保険料軽減繰入金 1
5 その他一般会計繰入金	224,086	220,254	3,832	1 職員給与費等繰入金	132,313	・ 職員給与費等繰入金 132,313
				2 事務費繰入金	91,773	・ 事務費繰入金 91,773
計	1,583,168	1,517,625	65,543			

(款) 7 繰入金

(項) 2 基金繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費準備基金繰入金	145,639	131,465	14,174	1 介護給付費準備基金繰入金	145,639	・ 介護給付費準備基金繰入金 145,639
計	145,639	131,465	14,174			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	-	1 繰越金	1	・繰越金
計	1	1	-			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第1号被保険者延滞金	492	396	96	1 第1号被保険者延滞金	492	・第1号被保険者延滞金 492
2 第1号被保険者加算金	1	1	-	1 第1号被保険者加算金	1	・第1号被保険者加算金 1
計	493	397	96			

(款) 9 諸収入

(項) 2 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 第三者納付金	1	1	-	1 第三者納付金	1	・第三者納付金 1
2 返納金	1	1	-	1 返納金	1	・返納金 1
3 雑入	30	30	-	1 雑入	30	・家族介護者交流事業一部負担金 30
計	32	32	-			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般管理費	144,357	139,417	4,940				144,357	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 9 旅費 11 需用費 12 役務費 13 委託料 14 使用料及び賃借料 19 負担金補助及び交付金	1,059 59,837 51,248 21,228 53 794 3,699 5,477 584 378 ・ 18人分 ・ 消耗品費 ・ 印刷製本費 ・ 通信運搬費 ・ 手数料 ・ 電算委託料 ・ パソコン使用料 ・ システム使用料 ・ 負担金 保険料特別徴収業務負担金 諸会議出席負担金	59,837 245 549 3,649 50 5,477 179 405 378 340 38
計	144,357	139,417	4,940				144,357			

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 賦課徴収費	6,557	6,224	333			640	5,917	11 需用費 12 役務費 13 委託料	46 3,100 3,411 ・ 消耗品費 ・ 通信運搬費 ・ 電算委託料	46 3,100 3,411
計	6,557	6,224	333			640	5,917			

(款) 1 総務費

(項) 3 介護認定審査会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護認定審査会費	19,350	19,224	126				19,350	1 報酬	19,208	
								9 旅費	12	
								11 需用費	130	・ 消耗品費 20 ・ 食糧費 110
2 認定調査等費	52,471	53,461	△990				52,471	1 報酬	8,560	
								9 旅費	19	
								11 需用費	1,035	・ 消耗品費 280 ・ 燃料費 435 ・ 印刷製本費 181 ・ 修繕料 139
								12 役務費	32,854	・ 通信運搬費 2,300 ・ 手数料 30,428 ・ 保険料 126
								13 委託料	8,078	・ 電算委託料 647 ・ 要介護認定調査委託料 7,431
								14 使用料及び賃借料	1,925	・ 複写機使用料 1,000 ・ 自動車借上料 925
								計	71,821	72,685

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 趣旨普及費	799	799	-				799	11 需用費	799	・ 消耗品費 799
計	799	799	-				799			

(款) 1 総務費

(項) 5 地域密着型介護サービス運営委員会費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 地域密着型介護サービス運営委員会費	192	206	△14				192	8 報償費 11 需用費	189 3	・食糧費	3
計	192	206	△14				192				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 居宅介護サービス給付費	4,045,476	3,940,847	104,629	1,451,072		1,132,734	1,461,670	19 負担金補助及び交付金	4,045,476	・ 負担金 居宅介護サービス給付費負担金	4,045,476 4,045,476
2 特例居宅介護サービス給付費	30,976	27,779	3,197	11,111		8,673	11,192	19 負担金補助及び交付金	30,976	・ 負担金 特例居宅介護サービス給付費負担金	30,976 30,976
3 施設介護サービス給付費	3,272,972	3,198,748	74,224	1,173,984		916,432	1,182,556	19 負担金補助及び交付金	3,272,972	・ 負担金 施設介護サービス給付費負担金	3,272,972 3,272,972
4 特例施設介護サービス給付費	1	1	-				1	19 負担金補助及び交付金	1	・ 負担金 特例施設介護サービス給付費負担金	1 1
5 居宅介護福祉用具購入費	8,901	7,795	1,106	3,193		2,492	3,216	19 負担金補助及び交付金	8,901	・ 負担金 居宅介護福祉用具購入費負担金	8,901 8,901
6 居宅介護住宅改修費	22,420	17,230	5,190	8,042		6,278	8,100	19 負担金補助及び交付金	22,420	・ 負担金 居宅介護住宅改修費負担金	22,420 22,420
7 居宅介護サービス計画給付費	477,992	465,140	12,852	171,451		133,838	172,703	19 負担金補助及び交付金	477,992	・ 負担金 居宅介護サービス計画給付費負担金	477,992 477,992

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
8 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	-				19 負担金補助及び交付金	1	・負担金 特例居宅介護サービス計画給付費負担金	1	
9 地域密着型介護サービス給付費	1,442,210	1,282,872	159,338	517,307		403,819	521,084	19 負担金補助及び交付金	1,442,210	・負担金 地域密着型介護サービス給付費負担金	1,442,210 1,442,210
10 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	-				19 負担金補助及び交付金	1	・負担金 特例地域密着型介護サービス給付費負担金	1	
計	9,300,950	8,940,414	360,536	3,336,160		2,604,266	3,360,524				

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護予防サービス給付費	211,415	263,155	△51,740	75,833		59,196	76,386	19 負担金補助及び交付金	211,415	・負担金 介護予防サービス給付費負担金	211,415 211,415
2 特例介護予防サービス給付費	83	1	82	30		23	30	19 負担金補助及び交付金	83	・負担金 特例介護予防サービス給付費負担金	83 83

(款) 2 保険給付費

(項) 2 介護予防サービス等諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
3 介護予防福祉用具購入費	1,628	1,082	546	585		456	587	19 負担金補助及び交付金	1,628	・ 負担金 介護予防福祉用具購入費負担金	1,628 1,628
4 介護予防住宅改修費	7,101	6,461	640	2,547		1,988	2,566	19 負担金補助及び交付金	7,101	・ 負担金 介護予防住宅改修費負担金	7,101 7,101
5 介護予防サービス計画給付費	37,596	35,575	2,021	13,486		10,527	13,583	19 負担金補助及び交付金	37,596	・ 負担金 介護予防サービス計画給付費負担金	37,596 37,596
6 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	-				1	19 負担金補助及び交付金	1	・ 負担金 特例介護予防サービス計画給付費負担金	1 1
7 地域密着型介護予防サービス給付費	8,329	909	7,420	2,988		2,332	3,009	19 負担金補助及び交付金	8,329	・ 負担金 地域密着型介護予防サービス給付費負担金	8,329 8,329
8 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	-				1	19 負担金補助及び交付金	1	・ 負担金 特例地域密着型介護予防サービス給付費負担金	1 1
計	266,154	307,185	△41,031	95,469		74,522	96,163				

(款) 2 保険給付費

(項) 3 その他諸費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 審査支払手数料	9,503	8,544	959	3,409		2,661	3,433	12 役務費	9,503	・ 手数料	9,503
計	9,503	8,544	959	3,409		2,661	3,433				

(款) 2 保険給付費

(項) 4 高額介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 高額介護サービス費	235,900	201,554	34,346	84,616		66,052	85,232	19 負担金補助及び交付金	235,900	・ 負担金	235,900
										高額介護サービス費負担金	235,900
2 高額介護予防サービス費	120	333	△213	40		34	46	19 負担金補助及び交付金	120	・ 負担金	120
										高額介護予防サービス費負担金	120
計	236,020	201,887	34,133	84,656		66,086	85,278				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 高額医療合算介護サービス費	32,027	30,184	1,843	11,487		8,968	11,572	19 負担金補助及び交付金	32,027	・ 負担金	32,027
										高額医療合算介護サービス費負担金	32,027

(款) 2 保険給付費

(項) 5 高額医療合算介護サービス等費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	400	△300	33		28	39	19 負担金補助及び交付金	100	・ 負担金 高額医療合算介護予防サービス費負担金	100 100
計	32,127	30,584	1,543	11,520		8,996	11,611				

(款) 2 保険給付費

(項) 6 特定入所者介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 特定入所者介護サービス費	474,446	416,961	57,485	170,179		132,845	171,422	19 負担金補助及び交付金	474,446	・ 負担金 特定入所者介護サービス費負担金	474,446 474,446
2 特例特定入所者介護サービス費	3,876	2,978	898	1,390		1,085	1,401	19 負担金補助及び交付金	3,876	・ 負担金 特例特定入所者介護サービス費負担金	3,876 3,876
3 特定入所者介護予防サービス費	190	817	△627	75		53	62	19 負担金補助及び交付金	190	・ 負担金 特定入所者介護予防サービス費負担金	190 190
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	-				1	19 負担金補助及び交付金	1	・ 負担金 特例特定入所者介護予防サービス費負担金	1 1
計	478,513	420,757	57,756	171,644		133,983	172,886				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 介護予防・生活支援サービス事業費	74,784	0	74,784	26,823		20,940	27,021	13委託料 19負担金補助及び交付金	1,584 73,200	・ 緩和型訪問サービス事業委託料 1,584 ・ 負担金 73,200 介護予防・生活支援サービス給付費負担金 73,200
2 介護予防ケアマネジメント事業費	11,876	0	11,876	4,260		3,325	4,291	13委託料	11,876	・ 介護予防ケアマネジメント事業委託料 11,876
3 高額介護予防・生活支援サービス費	100	0	100	36		28	36	19負担金補助及び交付金	100	・ 負担金 100 高額介護予防・生活支援サービス費負担金 100
4 高額医療合算介護予防・生活支援サービス等費	100	0	100	36		28	36	19負担金補助及び交付金	100	・ 負担金 100 高額医療合算介護予防・生活支援サービス費負担金 100
計	86,860	0	86,860	31,155		24,321	31,384			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般介護予防事業費	47,442	0	47,442	17,015		13,283	17,144	8報償費	843	
								11需用費	272	・ 消耗品費 272
								12役務費	752	・ 保険料 752
								13委託料	357	・ 元気アップ教室事業委託料 160

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 一般介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(1 一般介護 予防事業 費)									・シルバー健康づくり教室事業委託料	120	
									・シルバーリハビリ体操指導士養成事業委託料	77	
								14 使用料 及び 賃借料	700	・機械借上料	700
								19 負担金 補助 及び 交付金	44,518	・補助金	44,368
								生きがい対応型デイサービス 事業補助金	44,368		
								・交付金	150		
								介護支援ボランティアポイント ト転換交付金	150		
計	47,442	0	47,442	17,015		13,283	17,144				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 総合相談 事業費	60,232	0	60,232	35,235			24,997	13 委託料	60,232	・総合相談事業委託料	29,832
										・地域包括支援センターブランチ 事業委託料	30,400
2 権利擁護 等事業費	22,675	0	22,675	13,264			9,411	8 報償費	294		
								11 需用費	6	・食糧費	6
								13 委託料	22,375	・権利擁護等事業委託料	22,375
3 包括的ケ アマネジ メント支 援事業費	22,375	0	22,375	13,089			9,286	13 委託料	22,375	・包括的ケアマネジメント支援事 業委託料	22,375

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
4 任意事業費	20,544	0	20,544	12,000		30	8,514	1 報酬	1,059	
								8 報償費	316	
								9 旅費	7	
								11 需用費	428	・ 消耗品費 395 ・ 食糧費 33
								12 役務費	364	・ 通信運搬費 163 ・ 手数料 73 ・ 保険料 18 ・ 鑑定料 100 ・ 登記料 10
								13 委託料	17,400	・ 介護相談員派遣事業委託料 3,400 ・ 高齢者等配食サービス事業委託料 14,000
								14 使用料及び賃借料	538	・ 機械借上料 39 ・ システム使用料 454 ・ 施設使用料 45
								20 扶助費	432	・ 成年後見制度利用支援費 432
								5 在宅医療・介護連携推進事業費	9,969	0
2 給料	3,888	・ 1人分 3,888								
3 職員手当等	2,942									
4 共済費	1,388									
8 報償費	556									
11 需用費	89	・ 消耗品費 70 ・ 食糧費 19								
12 役務費	47	・ 通信運搬費 47								
6 生活支援体制整備事業費	8,310	0	8,310	4,860			3,450	2 給料	3,369	・ 1人分 3,369
								3 職員手当等	2,691	
								4 共済費	1,305	

(款) 3 地域支援事業費

(項) 3 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(6 生活支援体制整備事業費)								13 委託料	945	・生活支援体制整備事業委託料 ・地域介護ヘルパー養成講座委託料	582 363
7 認知症総合支援事業費	9,885	0	9,885	5,785			4,100	2 給料	2,938	・1人分	2,938
								3 職員手当等	2,438		
								4 共済費	1,095		
								8 報償費	744		
								9 旅費	6		
								11 需用費	120	・消耗品費 ・印刷製本費	50 70
								12 役務費	61	・通信運搬費 ・保険料	9 52
								13 委託料	2,483	・認知症カフェ委託料 ・認知症初期集中支援チーム員派遣委託料	940 1,543
8 地域包括支援センター費	299	0	299	175			124	8 報償費	294		
								11 需用費	5	・食糧費	5
計	154,289	0	154,289	90,240			30	64,019			

(款) 3 地域支援事業費

(項) 4 その他諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 審査支払手数料	400	0	400	143			145	12 役務費	400	・手数料	400
計	400	0	400	143			145				

(款) 3 地域支援事業費

(項) × 介護予防事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
× 運動機能向上事業費	0	2,079	△2,079							
× 栄養改善・口腔ケア事業費	0	373	△373							
× 認知症予防事業費	0	172	△172							
× 介護支援ボランティア事業費	0	212	△212							
× 健康増進教室事業費	0	697	△697							
× 生きがい対応事業費	0	44,368	△44,368							
× 総合事業費精算金	0	675	△675							
計	0	48,576	△48,576							

(款) 3 地域支援事業費

(項) × 包括的支援事業・任意事業費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
× 介護予防ケアマネジメント事業費	0	52,711	△52,711							

(款) 3 地域支援事業費

(項) × 包括的支援事業・任意事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
× 総合相談事業費	0	42,645	△42,645							
× 権利擁護等事業費	0	4,345	△4,345							
× 包括的ケアマネジメント支援事業費	0	12,164	△12,164							
× 任意事業費	0	20,389	△20,389							
× 地域包括支援センター費	0	24,841	△24,841							
× 在宅医療・介護連携推進事業費	0	2,168	△2,168							
× 認知症総合支援事業費	0	991	△991							
計	0	160,254	△160,254							

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 介護給付費準備基金積立金	493	397	96			1	492	25 積立金	493	・ 介護給付費準備基金積立金	493
計	493	397	96			1	492				

(款) 5 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 第1号被保険者保険料還付金	1,062	1,214	△152				1,062	23 償還金 利子及び 割引料	1,062	・ 第1号被保険者保険料過誤納還付金 1,062
2 償還金	3	3	-				3	23 償還金 利子及び 割引料	3	・ 国庫支出金返還金 ・ 県支出金返還金 ・ 支払基金交付金返還金 1 1 1
計	1,065	1,217	△152				1,065			

(款) 5 諸支出金

(項) 2 繰出金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 一般会計繰出金	1	1	-				1	28 繰出金	1	・ 一般会計繰出金 1
計	1	1	-				1			

(款) 6 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	-				1,000			
計	1,000	1,000	-				1,000			

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本年度	21	70,032	59,319	129,351	25,016	154,367
前年度	20	65,461	62,375	127,836	23,775	151,611
比 較	1	4,571	△ 3,056	1,515	1,241	2,756

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 務 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
本年度	2,160	1,020	7,322	1,128	1,060	6,720		29,873	65	360	9,611
前年度	2,160	1,134	6,876	1,452	1,467	9,081		26,449	720	930	12,106
比 較		△ 114	446	△ 324	△ 407	△ 2,361		3,424	△ 655	△ 570	△ 2,495

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	4,571	給与改定に伴う増減分	135	
		昇給に伴う増加分	1,172	平均昇給率 1.7 %
		その他の増減分	3,264	人事異動等に伴う 職員構成の変動 職員数の異動状況 平成29年度予算 職員数 21人 平成28年度予算 職員数 20人 異動等による増減 1人
職員手当等	△ 3,056	制度改正による増減分	702	勤勉手当支給率改定
			△ 865	通勤手当額及び特殊 勤務手当額改定
			△ 3,560	退職手当負担金負担 率改定
		その他の増減分	667	人事異動等に伴う 職員構成の変動

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	277,142
	平均給与月額 (円)	352,089
	平均年齢 (歳)	38
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	271,168
	平均給与月額 (円)	346,422
	平均年齢 (歳)	37

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	8	40.0
	2級	4	20.0
	3級	3	15.0
	4級	3	15.0
	5級	2	10.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	20	100.0
平成28年1月1日現在	1級	9	45.0
	2級	4	20.0
	3級	2	10.0
	4級	4	20.0
	5級	1	5.0
	6級		
	7級		
	8級		
	計	20	100.0

区 分	行政職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	係長級
4級	課長補佐級
5級	副参事級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	
	市	国
高校卒	146,100	146,100
大学卒	191,700	178,200

エ 昇給

区 分		行政職	
本年度	職員数 (A)	(人) 21	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	20
比率 (B) / (A)	(%) 95.2		
前年度	職員数 (A)	(人) 20	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 20	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	20
比率 (B) / (A)	(%) 100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職に係る退職手当(平成29年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(1年に付き最大3%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	21
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク 特殊勤務手当

区 分	行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率(平成29年1月1日現在) (%)	63.2
特殊勤務手当の名称	福祉業務手当

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく時間単価
管理職員特別勤務手当	同	

平成 2 9 年 度

下 水 道 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第27号

平成29年度土浦市下水道事業特別会計予算

平成29年度土浦市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,838,477千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(歳出予算の流用)

第4条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費(賃金に係る共済費を除く)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

平成29年 3月 7日 提出

土浦市長 中川 清

平成29年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入		(単位 千円)		
款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		51,197	44,648	6,549
	1 負 担 金	51,197	44,648	6,549
2 使 用 料 及 び 手 数 料		2,152,232	2,135,194	17,038
	1 使 用 料	2,152,018	2,135,018	17,000
	2 手 数 料	214	176	38
3 国 庫 支 出 金		358,457	395,480	△37,023
	1 国 庫 交 付 金	358,457	395,480	△37,023
4 県 支 出 金		400	1,200	△800
	1 県 補 助 金	400	1,200	△800
5 繰 入 金		1,396,709	1,611,783	△215,074
	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,396,709	1,611,783	△215,074
6 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
7 諸 収 入		30,001	16,554	13,447
	1 雑 入	1	1	-
	2 受 託 事 業 収 入	30,000	16,553	13,447
8 市 債		849,480	1,161,800	△312,320
	1 市 債	849,480	1,161,800	△312,320
歳 入 合 計		4,838,477	5,366,660	△528,183

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 下 水 道 費		2,689,167	3,212,437	△523,270
	1 下 水 道 管 理 費	1,628,768	1,531,650	97,118
	2 下 水 道 建 設 費	1,060,399	1,680,787	△620,388
2 公 債 費		2,148,310	2,153,223	△4,913
	1 公 債 費	2,148,310	2,153,223	△4,913
3 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		4,838,477	5,366,660	△528,183

第 2 表 債 務 負 担 行 為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
地方公営企業法適用化移行事業	平成 3 0 年度から 平成 3 1 年度まで	11,678
神立菅谷雨水幹線整備事業	平成 3 0 年度から 平成 3 2 年度まで	713,940

第 3 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
公 共 下 水 道 整 備 事 業	729,100	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	40年以内(据置期間を 含む。)に償還する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低 利に借り換えすること ができる。
流 域 下 水 道 整 備 事 業	27,300			
過 年 度 借 換 条 件 付 発 行 債 借 換 債	93,080			
合 計	849,480			

下水道事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 分担金及び負担金	51,197	1.1	44,648	0.8	6,549
2 使用料及び手数料	2,152,232	44.5	2,135,194	39.8	17,038
3 国庫支出金	358,457	7.4	395,480	7.4	△37,023
4 県支出金	400	-	1,200	-	△800
5 繰入金	1,396,709	28.9	1,611,783	30.0	△215,074
6 繰越金	1	-	1	-	-
7 諸収入	30,001	0.6	16,554	0.3	13,447
8 市債	849,480	17.5	1,161,800	21.7	△312,320
歳入合計	4,838,477	100.0	5,366,660	100.0	△528,183

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	2,689,167	55.6	3,212,437	59.9	△523,270	358,857	756,400	1,305,998	267,912
2 公 債 費	2,148,310	44.4	2,153,223	40.1	△4,913		93,080	927,413	1,127,817
3 予 備 費	1,000	-	1,000	-	-				1,000
歳 出 合 計	4,838,477	100.0	5,366,660	100.0	△528,183	358,857	849,480	2,233,411	1,396,729

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受 益 者 負 担 金	51,197	44,648	6,549	1 公共下水道事業 受 益 者 負 担 金	51,197	・ 公共下水道事業受益者負担金 51,197
計	51,197	44,648	6,549			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道使用料	2,152,018	2,135,018	17,000	1 下水道使用料	2,152,000	・施設使用料 2,152,000
				2 行政財産使用料	18	・土地使用料 18
計	2,152,018	2,135,018	17,000			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道手数料	214	176	38	1 下水道手数料	214	・指定工事店指定証交付手数料 114 ・受益者負担金督促手数料 20 ・指定工事店標証板交付手数料 80
計	214	176	38			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 下水道費国庫交付金	358,457	395,480	△37,023	1 公共下水道 (汚水) 整備交付金	50,000	・公共下水道整備事業費社会資本整備総合交付金 50,000
				2 公共下水道 (雨水) 整備交付金	308,457	・公共下水道整備事業費社会資本整備総合交付金 308,457
計	358,457	395,480	△37,023			

(款) 4 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 下水道費県補助金	400	1,200	△800	1 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金	400	・ 湖沼水質浄化下水道接続支援事業費補助金 400
計	400	1,200	△800			

(款) 5 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	1,396,709	1,611,783	△215,074	1 一般会計繰入金	1,396,709	・ 一般会計繰入金 1,396,709
計	1,396,709	1,611,783	△215,074			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	-	1 繰越金	1	・繰越金
計	1	1	-			

(款) 7 諸収入 (項) 1 雑入 (単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑収入	1	1	-	1 雑収入	1	・ 下水道賠償責任保険等
計	1	1	-			

(款) 7 諸収入 (項) 2 受託事業収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 公共下水道事業費受託事業収入	30,000	16,553	13,447	1 公共下水道事業受託事業収入	30,000	・ 公共下水道工事受益者負担収入
計	30,000	16,553	13,447			

(款) 8 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明	
				区分	金額		
1 下水道費債	849,480	1,161,800	△312,320	1 公共下水道事業費債	729,100	・補助分 ・単独分	319,200 409,900
				2 流域下水道事業費債	27,300	・単独分	27,300
				3 過年度借換条件付発行債借換債	93,080	・過年度借換条件付発行債借換債	93,080
計	849,480	1,161,800	△312,320				

3 歳 出

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 下水道 総務費	124,513	140,500	△15,987		6,400		118,113	2 給料	32,140	・ 10人分	32,140
								3 職員 手当等	22,666		
								4 共済費	10,185		
								8 報償費	1,506		
								9 旅費	51		
								11 需用費	393	・ 消耗品費	211
										・ 印刷製本費	182
								12 役務費	687	・ 手数料	13
										・ 保険料	674
								13 委託料	7,784	・ 受益者負担金管理システム保守 委託料	746
										・ 地番図データ変換委託料	420
										・ 地方公営企業法適用化移行委託 料	6,432
										・ 電算委託料	186
								14 使用料 及び 賃借料	1,584	・ システム使用料	1,556
										・ 有料道路使用料	20
										・ テレビ受信料	8
								19 負担金 補助 及び 交付金	731	・ 負担金	731
										日本下水道協会負担金	432
										関東地方下水道協会負担金	8
										茨城県下水道協会負担金	91
										公共料金等暴力対策協議会負 担金	10
										霞ヶ浦湖北流域下水道整備推 進協議会負担金	87
										茨城県下水道整備促進協議会 負担金	56
										諸会議出席負担金	47

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
(1 下水道 総務費)								23 償還金 利子 及び 割引料	50	・ 受益者負担金及び下水道使用料 過誤納還付金	50
2 下水道 維持費	1,502,775	1,387,861	114,914	74,202	111,200	1,260,498	56,875	27 公課費	46,736		
								2 給料	9,850	・ 3人分	9,850
								3 職員 手当等	7,929		
								4 共済費	3,284		
								9 旅費	5		
								11 需用費	69,911	・ 消耗品費 ・ 燃料費 ・ 光熱水費 ・ 修繕料	314 538 33,059 36,000
								12 役務費	12,324	・ 通信運搬費 ・ 手数料	4,272 8,052
								13 委託料	322,708	・ 電気保安委託料 ・ 汚水流量計定期点検委託料 ・ ポンプ場重油タンク点検委託料 ・ 産業廃棄物(汚泥)処理委託料 ・ 緊急時ポンプ場運転管理委託料 ・ ポンプ場運転管理委託料 ・ 下水道台帳整備委託料 ・ 管渠等清掃委託料 ・ 流域下水道接続箇所水質分析委託料 ・ 徴収委託料 ・ マンホールポンプ維持管理委託料 ・ ポンプ場消防設備点検委託料	3,196 2,290 216 736 2,000 60,000 3,003 10,795 6,925 121,682 32,928 498

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(2 下水道維持費)									<ul style="list-style-type: none"> 浄化槽維持管理委託料 39 ポンプ場等清掃委託料 800 (補助分) 下水道ストックマネジメント計画策定委託料 68,000 (単独分) 下水道管渠更生実施設計委託料 8,100 (単独分) 圧送管吐出口点検委託料 1,500 	
								14 使用料及び賃借料	100	借地料 100
								15 工事請負費	162,217	<ul style="list-style-type: none"> 汚水流量計器更新工事費 7,107 公共汚水柵設置工事費 55,962 施設整備等工事費 9,148 ポンプ場施設更新工事費 10,000 (補助分) 下水道管渠更生工事費 80,000
								19 負担金補助及び交付金	914,447	<ul style="list-style-type: none"> 負担金 913,997 <ul style="list-style-type: none"> 霞ヶ浦湖北流域下水道維持管理負担金 913,997 補助金 450 <ul style="list-style-type: none"> 雨水貯留施設設置補助金 450
								8 報償費	404	
3 水洗化普及費	1,480	3,289	△1,809	400			1,080	11 需用費	253	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 246 食糧費 7
								12 役務費	12	筆耕料 12
								14 使用料及び賃借料	11	器具使用料 11

(款) 1 下水道費

(項) 1 下水道管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(3水 洗化 普及費)							19負担金 補助 及び 交付金	800	・補助金 湖沼水質浄化下水道接続事業 補助金	800 800
計	1,628,768	1,531,650	97,118	74,602	117,600	1,260,498	176,068			

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 公共下水 道整備 事業費	1,031,633	1,581,708	△550,075	284,255	611,500	45,500	90,378	1報酬 2給料 3職員 手当等 4共济費 9旅費 11需用費 12役務費 13委託料 14使用料 及び 賃借料	2,095 37,047 30,544 12,234 45 1,554 2,952 199,110 7,017	・12人分 ・消耗品費 ・燃料費 ・修繕料 ・通信運搬費 ・保険料 ・鑑定料 ・(単独分) 実施設計委託料 ・(補助分) J R常磐線横断工事 委託料 ・複写機使用料 ・借地料 ・パソコン使用料	37,047 617 485 452 185 267 2,500 11,600 187,510 81 3,200 3,736

(款) 1 下水道費

(項) 2 下水道建設費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
(1 公共下水道整備事業費)								15 工事請負費	699,000	・ (補助分) 污水管渠布設工事費 100,000 ・ (単独分) 污水管渠布設工事費 220,000 ・ (補助分) 雨水排水路整備工事費 281,000 ・ (単独分) 雨水排水路整備工事費 98,000
								17 公有財産購入費	5,000	
								22 補償補填及び賠償金	35,000	
								27 公課費	35	
2 流域下水道事業費	28,766	89,079	△60,313		27,300		1,466	19 負担金補助及び交付金	28,766	・ 負担金 28,766 霞ヶ浦湖北流域下水道事業市町村負担金 28,766
× 特定環境保全公共下水道整備事業費	0	10,000	△10,000							
計	1,060,399	1,680,787	△620,388	284,255	638,800	45,500	91,844			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元 金	1,725,846	1,676,252	49,594		93,080	504,949	1,127,817	23 償還金 利子 及び 割引料	1,725,846	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期債償還金 1,632,766 ・ 過年度借換条件付発行債繰上償還金 93,080
2 利 子	422,464	476,971	△54,507			422,464		23 償還金 利子 及び 割引料	422,464	<ul style="list-style-type: none"> ・ 長期債利子 422,464
計	2,148,310	2,153,223	△4,913		93,080	927,413	1,127,817			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	-				1,000			
計	1,000	1,000	-				1,000			

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給与費			共済費	合計
		給料	職員手当等	計		
本年度	23 (2)	79,037	61,139	140,176	25,703	165,879
前年度	23 ()	74,480	67,298	141,778	26,841	168,619
比較	(2)	4,557	△ 6,159	△ 1,602	△ 1,138	△ 2,740

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職員 特別勤務 手当	期末勤勉 手当	児童手当	退職手当 負担金
本年度	2,160	1,272	8,248	1,896	1,299	3,519	48	32,040	965	9,692
前年度	2,520	1,404	7,842	2,490	1,335	5,430	72	30,706	1,740	13,759
比較	△ 360	△ 132	406	△ 594	△ 36	△ 1,911	△ 24	1,334	△ 775	△ 4,067

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	4,557	給与改定に伴う増減分	141	
		昇給に伴う増加分	1,403	平均昇給率 2.0 %
		その他の増減分	3,013	人事異動等に伴う 職員構成の変動 職員数の異動状況 平成29年度予算 職員数 23 (2) 人 平成28年度予算 職員数 23 () 人 異動等による増減 (2) 人
職員手当等	△ 6,159	制度改正による増減分	748	勤勉手当支給率改定
			△ 226	通勤手当額改定
		△ 3,589	退職手当負担金負担率改定	
		△ 3,092	人事異動等に伴う 職員構成の変動	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く。)

区 分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	268,776
	平均給与月額 (円)	326,873
	平均年齢 (歳)	37
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	265,739
	平均給与月額 (円)	323,551
	平均年齢 (歳)	38

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	
	市	国
高校卒	146,100	146,100
大学卒	191,700	178,200

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	9 ()	42.9 ()
	2級	4 (1)	19.0 (100.0)
	3級	3 ()	14.3 ()
	4級	4 ()	19.0 ()
	5級	1 ()	4.8 ()
	6級		
	7級		
	8級		
	計	21 (1)	100.0 (100.0)
平成28年1月1日現在	1級	11 ()	47.8 ()
	2級	4 ()	17.4 ()
	3級	2 ()	8.7 ()
	4級	5 ()	21.8 ()
	5級	1 ()	4.3 ()
	6級		
	7級		
	8級		
	計	23 ()	100.0 ()

区 分	行政職
1級	主事級
2級	主幹級
3級	係長級
4級	課長補佐級
5級	副参事級
6級	課長級
7級	参事級
8級	部長級

エ 昇給 (再任用職員を除く。)

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 22	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 22	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 22
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	
前 年 度	職員数 (A)	(人) 23	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 23	
	号給数別内訳	1号給	(人)
		2号給	(人)
		3号給	(人)
		4号給	(人) 23
	比 率 (B) / (A)	(%) 100.0	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075(1.05)	2.225(1.20)	4.30(2.25)	有	
前年度	2.025(1.025)	2.175(1.175)	4.20(2.20)	有	
国の制度	2.075(1.05)	2.225(1.20)	4.30(2.25)	有	

()内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職に係る退職手当(平成29年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置(1年に付き最大3%加算)

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	25
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく時間単価
管理職員特別勤務手当	同	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の		当 該 年 度 以 降 の		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		支 出 (見 込) 額		支 出 予 定 額		特 定 財 源			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
地方公営企業法適用化移行事業	11,678			平成30年度から 平成31年度まで	11,678		11,600		78
下水道使用料徴収委託料	674,360	平成26年度から 平成28年度まで	240,026	平成29年度から 平成31年度まで	434,334				434,334
神立菅谷雨水幹線整備事業	713,940			平成30年度から 平成32年度まで	713,940	356,970	356,900		70

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高 見込額	29年度中増減見込		29年度末現在高 見込額
			29年度中起債 見込額	29年度中元金 償還見込額	
1 公共下水道事業債	18,063,106	17,989,486	822,180	1,511,862	17,299,804
2 流域下水道事業債	2,344,453	2,340,522	27,300	103,359	2,264,463
3 特定環境保全 公共下水道事業債	1,894,727	1,808,826	0	110,625	1,698,201
合 計	22,302,286	22,138,834	849,480	1,725,846	21,262,468

平成 2 9 年 度

農 業 集 落 排 水 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第28号

平成29年度土浦市農業集落排水事業特別会計予算

平成29年度土浦市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ118,836千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年 3月 7日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

平成29年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		2,256	1,868	388
	1 分 担 金	2,256	1,868	388
2 使 用 料 及 び 手 数 料		59,380	58,936	444
	1 使 用 料	59,379	58,935	444
	2 手 数 料	1	1	-
3 県 支 出 金		2,000	1,600	400
	1 県 補 助 金	2,000	1,600	400
4 繰 入 金		55,198	65,443	△10,245
	1 一 般 会 計 繰 入 金	55,198	65,443	△10,245
5 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
6 諸 収 入		1	15,000	△14,999
	1 雑 入	1	15,000	△14,999
歳 入 合 計		118,836	142,848	△24,012

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費		88,134	111,080	△22,946
	1 農 業 集 落 排 水 事 業 管 理 費	88,134	111,080	△22,946
2 公 債 費		29,702	30,768	△1,066
	1 公 債 費	29,702	30,768	△1,066
3 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		118,836	142,848	△24,012

農業集落排水事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 分担金及び負担金	2,256	1.9	1,868	1.3	388
2 使用料及び手数料	59,380	50.0	58,936	41.3	444
3 県支出金	2,000	1.7	1,600	1.1	400
4 繰入金	55,198	46.4	65,443	45.8	△10,245
5 繰越金	1	-	1	-	-
6 諸収入	1	-	15,000	10.5	△14,999
歳入合計	118,836	100.0	142,848	100.0	△24,012

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構成比 %	予 算 額	構成比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農 業 集 落 排 水 事 業 費	88,134	74.2	111,080	77.8	△22,946	2,000		61,637	24,497
2 公 債 費	29,702	25.0	30,768	21.5	△1,066				29,702
3 予 備 費	1,000	0.8	1,000	0.7	-				1,000
歳 出 合 計	118,836	100.0	142,848	100.0	△24,012	2,000		61,637	55,199

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 受 益 者 分 担 金	2,256	1,868	388	1 農業集落排水事業 受 益 者 分 担 金	2,256	・ 受益者分担金 2,256
計	2,256	1,868	388			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水使用料	59,379	58,935	444	1 農業集落排水 施設使用料	59,379	・施設使用料 (現年分, 予算計上率 97.0%) 58,028 ・施設使用料 (滞納繰越分, 予算計上率 10.0%) 1,351
計	59,379	58,935	444			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 農業集落排水手数料	1	1	-	1 農業集落排水 手数料	1	・督促手数料 1
計	1	1	-			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 農業集落排水事業費 補 助 金	2,000	1,600	400	1 農業集落排水 事業費補助金	2,000	・排水処理施設りん除去支援事業費補助金 2,000
計	2,000	1,600	400			

(款) 4 繰入金		(項) 1 一般会計繰入金			(単位 千円)	
目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	55,198	65,443	△10,245	1 一般会計繰入金	55,198	・ 一般会計繰入金 55,198
計	55,198	65,443	△10,245			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	-	1 繰越金	1	・繰越金
計	1	1	-			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	1	15,000	△14,999	1 雑入	1	
計	1	15,000	△14,999			

3 歳 出

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 農業集落排水事業管理費	88,134	111,080	△22,946	2,000		61,637	24,497	9 旅費	16	
								11 需用費	31,508	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 2,322 ・ 燃料費 286 ・ 光熱水費 20,900 ・ 修繕料 8,000
								12 役務費	2,802	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通信運搬費 2,166 ・ 手数料 562 ・ 保険料 74
								13 委託料	41,670	<ul style="list-style-type: none"> ・ 脱水汚泥運搬委託料 1,842 ・ 処理場植栽管理委託料 594 ・ 中継ポンプピット清掃委託料 1,348 ・ 脱水汚泥処分委託料 2,452 ・ 脱水汚泥成分分析委託料 1,020 ・ 消防設備保守点検委託料 254 ・ 電気保安委託料 875 ・ 処理施設維持管理委託料 20,500 ・ 中継ポンプ施設維持管理委託料 12,000 ・ 農業集落排水使用料管理システム運用委託料 785
								14 使用料及び賃借料	12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借地料 12
								15 工事請負費	10,170	<ul style="list-style-type: none"> ・ ポンプ等更新及び分解整備工事費 1,303 ・ 排水施設補修工事費 4,711 ・ 汚水柵設置工事費 4,156
								19 負担金補助及び交付金	56	<ul style="list-style-type: none"> ・ 負担金 56 ・ 地域環境資源センター負担金 20 ・ 茨城県農業集落排水事業連絡協議会負担金 36

(款) 1 農業集落排水事業費

(項) 1 農業集落排水事業管理費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(1 農業集落排水事業管理費)							27 公課費	1,900		
計	88,134	111,080	△22,946	2,000		61,637	24,497			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元 金	22,815	23,191	△376				22,815	23 償還金 利子 及び 割引料	22,815	・ 長期債償還金 22,815
2 利 子	6,887	7,577	△690				6,887	23 償還金 利子 及び 割引料	6,887	・ 長期債利子 6,887
計	29,702	30,768	△1,066				29,702			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	-				1,000			
計	1,000	1,000	-				1,000			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高 見込額	29年度中増減見込		29年度末現在高 見込額
			29年度中起債 見込額	29年度中元金 償還見込額	
農業集落排水事業債	308,587	285,396	0	22,815	262,581

平成 2 9 年 度

土 浦 駅 前 北 地 区 市 街 地 再 開 発 事 業 特 別 会 計 予 算

議案第29号

平成29年度土浦市土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算

平成29年度土浦市の土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ968,160千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年 3月 7日 提出

土浦市長 中川 清

平成29年 月 日

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金		93	997	△904
	1 負 担 金	93	997	△904
2 国 庫 支 出 金		43,600	950,150	△906,550
	1 国 庫 交 付 金	43,600	950,150	△906,550
3 繰 入 金		813,056	1,274,316	△461,260
	1 一 般 会 計 繰 入 金	813,056	1,274,316	△461,260
4 繰 越 金		1	1	-
	1 繰 越 金	1	1	-
5 諸 収 入		97,310	0	97,310
	1 雑 入	97,310	0	97,310
6 市 債		14,100	2,074,900	△2,060,800
	1 市 債	14,100	2,074,900	△2,060,800
歳 入 合 計		968,160	4,300,364	△3,332,204

歳 出

(単位 千円)

款	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1 再 開 発 事 業 費		464,017	4,254,220	△3,790,203
	1 再 開 発 事 業 費	464,017	4,254,220	△3,790,203
2 公 債 費		503,143	45,144	457,999
	1 公 債 費	503,143	45,144	457,999
3 予 備 費		1,000	1,000	-
	1 予 備 費	1,000	1,000	-
歳 出 合 計		968,160	4,300,364	△3,332,204

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
土 浦 駅 北 通 り 線 整 備 事 業	14,100	普通貸借 又 は 証券発行	4.0%以内(ただし、 利率見直し方式で借 り入れる政府資金及 び地方公共団体金融 機構資金について、 利率の見直しを行っ た後においては、当 該見直し後の利率)	30年以内(据置期間を 含む。)に償還する。 ただし、市財政の都 合により据置期間及び 償還期限を短縮し、又 は繰上償還若しくは低 利に借り換えすること ができる。
合 計	14,100			

土浦駅前北地区市街地再開発事業特別会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度		前年度		比較
	予算額	構成比%	予算額	構成比%	
1 分担金及び負担金	93	-	997	-	△904
2 国庫支出金	43,600	4.5	950,150	22.1	△906,550
3 繰入金	813,056	84.0	1,274,316	29.6	△461,260
4 繰越金	1	-	1	-	-
5 諸収入	97,310	10.0	0	-	97,310
6 市債	14,100	1.5	2,074,900	48.3	△2,060,800
歳入合計	968,160	100.0	4,300,364	100.0	△3,332,204

歳 出

(単位 千円)

款	本 年 度		前 年 度		比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
	予 算 額	構 成 比 %	予 算 額	構 成 比 %		特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 再 開 発 事 業 費	464,017	47.9	4,254,220	98.9	△3,790,203	43,600	14,100	97,403	308,914
2 公 債 費	503,143	52.0	45,144	1.1	457,999				503,143
3 予 備 費	1,000	0.1	1,000	-	-				1,000
歳 出 合 計	968,160	100.0	4,300,364	100.0	△3,332,204	43,600	14,100	97,403	813,057

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 建設負担金	93	997	△904	1 電線共同溝建設 負担金	93	・ 電線共同溝建設負担金 93
計	93	997	△904			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫交付金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 再開発事業費 国庫交付金	43,600	950,150	△906,550	1 再開発事業費 国庫交付金	43,600	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業費社会資本整備総合交付金 24,460 ・ 土浦駅北通り線整備事業費社会資本整備総合交付金 19,140
計	43,600	950,150	△906,550			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	813,056	1,274,316	△461,260	1 一般会計繰入金	813,056	・ 一般会計繰入金 813,056
計	813,056	1,274,316	△461,260			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	1	1	-	1 繰越金	1	・繰越金
計	1	1	-			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 雑入	97,310	0	97,310	1 雑入	97,310	・ 保留床処分金 97,310
計	97,310	0	97,310			

(款) 6 市債

(項) 1 市債

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 再開発事業費債	14,100	2,074,900	△2,060,800	1 再開発事業費債	14,100	・土浦駅北通り線整備事業費債
計	14,100	2,074,900	△2,060,800			

3 歳 出

(款) 1 再開発事業費

(項) 1 再開発事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1 再開発事業費	464,017	4,254,220	△3,790,203	43,600	14,100	97,403	308,914	1 報酬	60		
								2 給料	26,620	・ 7人分	26,620
								3 職員手当等	26,393		
								4 共済費	10,426		
								8 報償費	60		
								9 旅費	371		
								11 需用費	3,781	・ 消耗品費	3,553
										・ 食糧費	8
										・ 印刷製本費	220
								12 役務費	6,849	・ 通信運搬費	9
										・ 手数料	539
										・ 登記料	6,301
								13 委託料	41,062	・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業コーディネート委託料	9,516
										・ 施設棟建築工事監理委託料	3,138
										・ 電線地中化工事委託料	7,299
										・ 権利変換関連業務委託料	9,429
										・ 土浦駅前北地区市街地再開発事業税務コンサルティング委託料	11,680
								14 使用料及び賃借料	58	・ 有料道路使用料	58
								15 工事請負費	244,935	・ 土浦駅北通り線整備工事費	27,606
										・ 施設建築物工事費	217,329
								17 公有財産購入費	50,195		
								18 備品購入費	8,207	・ 施設建築物共用部備品等	8,207

(款) 1 再開発事業費

(項) 1 再開発事業費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
(1再開発事業費)							22 補償補填及び賠償金	45,000		
計	464,017	4,254,220	△3,790,203	43,600	14,100	97,403	308,914			

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 元 金	500,960	43,874	457,086				500,960	23 償還金 利子 及び 割引料	500,960	・ 長期債償還金 14,444 ・ 長期債償還金 (繰上償還分) 486,516
2 利 子	2,183	1,270	913				2,183	23 償還金 利子 及び 割引料	2,183	・ 長期債利子 2,183
計	503,143	45,144	457,999				503,143			

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

(単位 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
1 予備費	1,000	1,000	-				1,000			
計	1,000	1,000	-				1,000			

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
		給 料	職員手当等	計		
本年度	7	26,620	26,393	53,013	10,426	63,439
前年度	7	26,056	27,568	53,624	10,448	64,072
比 較		564	△ 1,175	△ 611	△ 22	△ 633

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 手 当 負 担 金
本年度	2,070	1,092	2,979	312	771	3,000	36	11,869	680	3,584
前年度	2,040	1,116	2,898	312	789	3,358	36	11,318	900	4,801
比 較	30	△ 24	81		△ 18	△ 358		551	△ 220	△ 1,217

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	564	給与改定に伴う増減分	53	
		昇給に伴う増加分	339	平均昇給率 1.3 %
		その他の増減分	172	職員数の異動状況 平成29年度予算 職員数 7人 平成28年度予算 職員数 7人 異動等による増減 人
職員手当等	△ 1,175	制度改正による増減分	275	勤勉手当支給率改定
			△ 64	通勤手当額改定
			△ 1,328	退職手当負担金負担率改定
		△ 58	人事異動等に伴う職員構成の変動	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	312,242
	平均給与月額 (円)	457,982
	平均年齢 (歳)	40
平成28年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,542
	平均給与月額 (円)	424,709
	平均年齢 (歳)	40

イ 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	
	市	国
高 校 卒	146,100	146,100
大 学 卒	191,700	178,200

ウ 級別職員数

(級別の標準的な職務内容)

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1級	2	28.6
	2級		
	3級	2	28.6
	4級		
	5級	2	28.6
	6級	1	14.2
	7級		
	8級		
	計	7	100.0
平成28年1月1日現在	1級	2	28.5
	2級	1	14.3
	3級	1	14.3
	4級	1	14.3
	5級	1	14.3
	6級	1	14.3
	7級		
	8級		
	計	7	100.0

区 分	行 政 職
1級	主 事 級
2級	主 幹 級
3級	係 長 級
4級	課長補佐級
5級	副 参 事 級
6級	課 長 級
7級	参 事 級
8級	部 長 級

エ 昇給

区 分		行政職	
本 年 度	職員数 (A)	(人) 7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
比 率 (B) / (A)	(%) 100.0		
前 年 度	職員数 (A)	(人) 7	
	昇給に係る職員数 (B)	(人) 7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	7
比 率 (B) / (A)	(%) 100.0		

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.075	2.225	4.30	有	
前年度	2.025	2.175	4.20	有	
国の制度	2.075	2.225	4.30	有	

カ 定年退職に係る退職手当（平成29年1月1日現在）

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
国の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置（1年に付き最大3%加算）

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.0
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10.0

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	異	労働基準法に基づく時間単価
管理職員特別勤務手当	同	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

款	項	事業名	年 度	全 体 計 画					前々年度 末までの 支出額	前年度末 までの 支出 (見込)額	当該年度 支出 予定額	当該年度末 までの支出 予定額	翌年度 以降支出 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率 (%)
				年割額	左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源						
					特 定 財 源									
					国 県 支出金	地方債	その他							
1 再開発 事業費	1 再開発事 業費	土浦駅前北地区市 街地再開発事業 (税務コンサル ティング委託)	26	652				652	652		652		16.5	
			27	1,723				1,723	1,723		1,723		43.6	
			28	158				158		158		158		4.0
			29	1,420				1,420		1,420	1,420	1,420		35.9
			計	3,953				3,953	-	2,533	1,420	3,953		100.0
1 再開発 事業費	1 再開発事 業費	土浦駅前北地区市 街地再開発事業	27	2,080,705	267,920	347,250	498	1,465,037	2,080,705	2,080,705		2,080,705		32.1
			28	4,142,841	926,780	107,180	1,216	3,107,665		4,142,841		4,142,841		63.9
			29	257,589	34,170	11,140	93	212,186			257,589	257,589		4.0
			計	6,481,135	1,228,870	465,570	1,807	4,784,888	-	6,223,546	257,589	6,481,135		100.0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高 見込額	29年度中増減見込		29年度末現在高 見込額
			29年度中起債 見込額	29年度中元金 償還見込額	
再 開 発 事 業 債	464,726	935,732	14,100	500,960	448,872

平成 2 9 年 度

水 道 事 業 会 計 予 算

平成29年度土浦市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度土浦市の水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	59,900	戸
(2) 年 間 総 給 水 量	14,591,900	m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	39,978	m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業		
配水管及び配水場施設整備事業	1,371,130	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	3,551,504	千円
第1項 営業収益	3,448,018	千円
第2項 営業外収益	103,486	千円
	支	出
第1款 水道事業費用	3,460,621	千円
第1項 営業費用	3,303,742	千円
第2項 営業外費用	95,227	千円
第3項 特別損失	51,652	千円
第4項 予備費	10,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,411,612千円は、過年度分損益勘定留保資金 1,308,365千円、減債積立金 5,302千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 97,945千円で補てんするものとする。)

	収	入	
第1款 資本的収入			413,269 千円
第1項 企業債			300,000 千円
第2項 他会計負担金			5,000 千円
第3項 工事負担金			16,320 千円
第4項 加入金			91,949 千円
支 出			
第1款 資本的支出			1,824,881 千円
第1項 建設改良費			1,442,063 千円
第2項 企業債償還金			379,818 千円
第3項 予備費			3,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設 整備事業	300,000千円	普通貸借 又は証券発行	4.0%以内	30年以内(据置期間を含む。)に償還する。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項 営業費用

第2項 営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

205,925 千円

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産購入限度額は、20,000千円と定める。

平成 29 年 3 月 7 日 提 出

土 浦 市 長 中 川 清

平成 29 年 月 日

水 道 事 業 会 計 予 算 説 明 書

平成29年度土浦市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入 (単位千円)

款	項	目	金額	備考
1 水道事業収益			3,551,504	
	1 営業収益		3,448,018	
		1 給水収益	3,414,503	
		2 受託工事収益	18,554	
		3 その他営業収益	14,961	
	2 営業外収益		103,486	
		1 受取利息	2,367	
		2 長期前受金戻入	91,838	
		3 雑収益	275	
		4 消費税還付金	9,006	

支出 (単位千円)

款	項	目	金額	備考
1 水道事業費用			3,460,621	
	1 営業費用		3,303,742	
		1 原水及び受水費	1,728,532	
		2 配水及び給水費	457,280	
		3 受託工事費	21,821	
		4 業務費	163,691	
		5 総係費	56,297	
		6 減価償却費	861,120	
		7 資産減耗費	15,000	
		8 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		95,227	
		1 支払利息	95,160	
		2 消費税	1	
		3 雑支出	66	

(単位千円)

款	項	目	金額	備考
	3 特別損失		51,652	
		1 固定資産除却損	1	
		2 過年度損益修正損	3,000	
		3 その他特別損失	48,651	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

(単位千円)

収入

款	項	目	金額	備考
1 資本的収入			413,269	
	1 企業債		300,000	
		1 企業債	300,000	
	2 他会計負担金		5,000	
		1 一般会計負担金	5,000	
	3 工事負担金		16,320	
		1 工事負担金	16,320	
	4 加入金		91,949	
1 加入金		91,949		

(単位千円)

支出

款	項	目	金額	備考
1 資本的支出			1,824,881	
	1 建設改良費		1,442,063	
		1 配水設備費	1,038,128	
		2 営業設備費	403,935	
	2 企業債償還金		379,818	
		1 企業債償還金	379,818	
	3 予備費		3,000	
1 予備費		3,000		

平成28年度土浦市水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 給水収益	3,166,635		
(2) 受託工事収益	10,339		
(3) その他営業収益	3,928	3,180,902	
2. 営業費用			
(1) 原水及び受水費	1,602,834		
(2) 配水及び給水費	403,594		
(3) 受託工事費	19,790		
(4) 業務費	150,356		
(5) 総係費	55,851		
(6) 減価償却費	774,396		
(7) 資産減耗費	15,000	3,021,821	
営業利益			159,081
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	2,462		
(2) 長期前受金戻入	88,393		
(3) 雑収益	456	91,311	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	100,323		
(2) 雑支出	723	101,046	△ 9,735
経常利益			149,346
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	7,000		
(2) その他特別損失	48,651	55,651	△ 55,651
当年度純利益			93,695
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			78,323
当年度未処分利益剰余金			172,018

平成28年度土浦市水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ 土地		375,354		イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,293,724		
ロ 建物	901,049			企業債合計		5,293,724	
減価償却累計額	<u>△ 382,127</u>	518,922		(2) 引当金			
ハ 構築物	30,164,977			イ 修繕引当金	212,330		
減価償却累計額	<u>△ 12,834,748</u>	17,330,229		ロ 退職給付引当金	<u>145,953</u>		
ニ 機械及び装置	4,032,807			引当金合計		<u>358,283</u>	
減価償却累計額	<u>△ 1,939,920</u>	2,092,887		固定負債合計			5,652,007
ホ 車両運搬具	30,448			4. 流動負債			
減価償却累計額	<u>△ 25,021</u>	5,427		(1) 企業債			
ヘ 工具器具及び備品	9,918			イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	379,817		
減価償却累計額	<u>△ 8,679</u>	1,239		企業債合計		379,817	
ト 建設仮勘定		241,120		(2) 未払金		533,024	
有形固定資産合計			20,565,178	(3) 引当金			
(2) 無形固定資産				イ 賞与引当金	9,653		
イ 電話加入権		741		ロ 法定福利費引当金	<u>1,706</u>		
無形固定資産合計			741	引当金合計		11,359	
(3) 投資				(4) その他流動負債		<u>47,112</u>	
イ その他投資		141		流動負債合計			971,312
投資合計			141				
固定資産合計			20,566,060				

2. 流動資産			5. 繰延収益		
(1) 現金預金		1,976,754	長期前受金		4,086,627
(2) 未収金	380,563		収益化累計額		<u>△ 1,248,291</u>
貸倒引当金	<u>△ 4,180</u>	376,383	繰延収益合計		<u>2,838,336</u>
(3) 有価証券		200,000			
(4) 貯蔵品		20,077	負債合計		<u>9,461,655</u>
(5) その他流動資産		330			
流動資産合計		<u>2,573,544</u>		資本の部	
			6. 資本金		12,378,935
資産合計		<u>23,139,604</u>	7. 剰余金		
			(1) 資本剰余金		
			イ 国庫補助金	361,162	
			資本剰余金合計		361,162
			(2) 利益剰余金		
			イ 建設改良積立金	400,000	
			ロ 財調積立金	365,834	
			ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>172,018</u>	
			利益剰余金合計		<u>937,852</u>
			剰余金合計		<u>1,299,014</u>
			資本合計		<u>13,677,949</u>
			負債資本合計		<u>23,139,604</u>

平成29年度土浦市水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
1. 固定資産				3. 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 企業債			
イ土地		375,354		イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,287,207		
ロ建物	901,049			企業債合計		5,287,207	
減価償却累計額	△ 398,265	502,784		(2) 引当金			
ハ構築物	31,201,037			イ修繕引当金	212,330		
減価償却累計額	△ 13,500,512	17,700,525		ロ退職給付引当金	194,604		
ニ機械及び装置	4,292,193			引当金合計		406,934	
減価償却累計額	△ 2,117,962	2,174,231		固定負債合計			5,694,141
ホ車両運搬具	32,615			4. 流動負債			
減価償却累計額	△ 26,075	6,540		(1) 企業債			
ヘ工具器具及び備品	9,918			イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	306,516		
減価償却累計額	△ 8,802	1,116		企業債合計		306,516	
有形固定資産合計			21,178,772	(2) 未払金		297,093	
(2) 無形固定資産				(3) 引当金			
イ電話加入権		741		イ賞与引当金	9,669		
無形固定資産合計			741	ロ法定福利費引当金	1,818		
(3) 投資				引当金合計		11,487	
イその他投資		145		(4) その他流動負債		47,112	
投資合計			145	流動負債合計			662,208
固定資産合計			21,179,658				

2. 流動資産

(1) 現金預金		1,321,029	
(2) 未収金	381,718		
貸倒引当金	<u>△ 6,280</u>	375,438	
(3) 貯蔵品		25,807	
(4) その他流動資産		330	
流動資産合計		<u>1,722,604</u>	
資産合計		<u>22,902,262</u>	

5. 繰延収益

長期前受金		4,203,085	
収益化累計額		<u>△ 1,340,129</u>	
繰延収益合計			<u>2,862,956</u>

負債合計			<u>9,219,305</u>
------	--	--	------------------

資本の部

6. 資本金			12,545,651
--------	--	--	------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	361,162		
資本剰余金合計		361,162	

(2) 利益剰余金

イ 建設改良積立金	400,000		
ロ 財調積立金	365,834		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>10,310</u>		
利益剰余金合計		<u>776,144</u>	

剰余金合計			<u>1,137,306</u>
-------	--	--	------------------

資本合計			<u>13,682,957</u>
------	--	--	-------------------

負債資本合計			<u>22,902,262</u>
--------	--	--	-------------------

平成29年度土浦市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	5,008
減価償却費	861,120
固定資産除却費	15,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,100
長期前受金戻入額	△ 91,838
受取利息及び受取配当金	△ 2,367
支払利息	95,160
有価証券の増減額	200,000
業務未収金の増減額(△は増加)	△ 1,155
業務未払金の増減額(△は減少)	611
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,729
その他引当金の増減額(△は減少)	48,779
小計	1,126,689
利息及び配当金の受取額	2,367
利息の支払額	△ 95,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,033,896
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,479,714
投資による支出	△ 5
加入金による収入	85,138
一般会計等負担金による収入	21,320
固定資産取得に係る未払金の増減額(△は減少)	△ 236,542
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,609,803
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債による収入	300,000
企業債の償還による支出	△ 379,818
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 79,818
資金増加額(又は減少額)	△ 655,725
資金期首残高	1,976,754
資金期末残高	1,321,029

平成29年度土浦市水道事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収入

(単位千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明	
1 水道事業 収益			3,551,504	3,551,009	495				
	1	営業収益	3,448,018	3,443,639	4,379				
	1	給水収益	3,414,503	3,414,706	△ 203	家事用料金	2,127,034	平均件数 月平均(円) 56,849 × 2,887 × 12ヶ月 × 1.08	
						団体会社用料金	455,504	1,508 × 23,307 × " × "	
						工業用料金	407,608	17 × 1,850,077 × " × "	
						営業用料金	383,349	1,403 × 21,083 × " × "	
						臨時用料金	8,828	65 × 10,480 × " × "	
						量水器 使用料	32,180	55,180 × 45 × " × "	
		2	受託工事 収益	18,554	18,554	-	受託工事 収益	18,554	被害漏水修理工事 1,166 配水管移設補償金 15,725 小規模管移設工事 1,663
		3	その他 営業収益	14,961	10,379	4,582	材料売却 収益	1	
						手数料	3,296	設計審査等手数料	
						他会社 負担金	11,664	消火栓維持補修負担金	
	2	営業外 収益		103,486	107,370	△ 3,884			
	1	受取利息		2,367	3,440	△ 1,073	預金利息 有価証券 利息	2,167 200	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
		2 長期前受 金戻入	91,838	88,393	3,445	長期前受 金戻入	91,838	
		3 雑収益	275	292	△ 17	不用品 売却収益	1	
						雑収益	274	
		4 消費税 還付金	9,006	15,245	△ 6,239	消費税 還付金	9,006	

支 出

(単位千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
1 水道事業 費			3,460,621	3,438,810	21,811			
	1 営業費用		3,303,742	3,273,193	30,549			
		1 原水及び 受水費	1,728,532	1,724,306	4,226	給料	4,438	1人分
						手当 賞与引当 繰入額	2,833	
						繰入額	674	
						法定福利費	1,494	
						法定福利費 引当金繰入額	127	
						旅費	9	
						備消耗品費	482	
						燃料費	253	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明
						通信運搬費	236	
						賃借料	42	増圧器場借地料 32 電話機等リース料 10
						修繕費	1,398	深井戸ポンプ(オーバーホール) 1,318 その他 80
						動力費	7,535	新治浄・配水場, 増圧機場電気料
						公課費	7	
						保険料	42	
						受水費	1,708,962	土浦地区受水費分 1,639,360 新治地区受水費分 69,602
		2 配水及び 給水費	457,280	450,296	6,984	給料	32,469	10人分
						手当	18,989	
						賞与引当金額	4,408	
						法定福利費	10,014	
						法定福利費 引当金繰入額	829	
						旅費	31	
						被服費	38	
						備消耗品費	2,069	
						燃料費	468	
						光熱水費	16	
						印刷製本費	22	
						通信運搬費	2,495	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						委 託 料	149,506	配水業務委託料 81,897 臨時配水業務委託料 1,836 配水場警備委託料 972 管理棟清掃委託料 1,324 配水場電気保安業務委託料 2,754 配水場機械電気計装設備保守点検委託料 30,607 配水場除草植栽管理委託料 2,270 配水池清掃委託料 1,890 漏水調査委託料 7,560 漏水待機委託料 6,772 上水道情報管理システム保守運用委託料 2,668 その他 8,956
						手 数 料	33,236	水質検査 4,255 メーター交換 28,296 その他 685
						賃 借 料	2,895	複写機使用料 45 上水道情報管理システム機器使用料 2,484 その他 366
						修 繕 費	128,632	機械設備修理 27,623 漏水等による配水管修理 66,268 消火栓維持補修費 11,664 配水管維持補修工事 12,161 鉛給水管布設替工事 6,936 その他 3,980
						路面復旧費	10,192	舗装復旧費 8,640 漏水修理後仮復旧用原材料費 1,552
						動 力 費	43,789	神立・右廻・大岩田配水場電気料
						薬 品 費	2,176	
						材 料 費	9,789	漏水修理用材料費
						補 償 費	3,000	
						公 課 費	171	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	說 明
						保 險 料	2,046	
		3 受 工 事 託 費	21,821	21,497	324	報 酬	2,118	
						備 消 耗 品 費	63	
						燃 料 費	101	
						印 刷 製 本 費	98	
						通 信 運 搬 費	100	
						修 繕 費	140	
						委 託 料	594	実施設計委託料等
						工 事 請 負 費	18,554	被害漏水修理工事費 1,166 配水管移設工事費 17,388
						公 課 費	5	
						保 險 料	48	
		4 業 務 費	163,691	159,504	4,187	給 料	5,724	2 人 分
						手 当 賞 与 引 当 金 繰 入 額	5,102	
						法 定 福 利 費 法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	792	
							2,084	
							149	
						旅 費	19	
						被 服 費	8	
						備 消 耗 品 費	159	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						印刷製本費	17	
						通信運搬費	1,023	
						委 託 料	139,454	料金徴収業務委託料
						手 数 料	9,071	クレジットカード決済手数料 1,457 コンビニ水道料金取扱手数料 7,614
						賃 借 料	39	
						保 険 料	50	
		5 総 係 費	56,297	61,993	△ 5,696	給 料	15,394	4 人 分
						手 当	8,828	
						賞与引当金 繰 入 額	2,299	
						法定福利費	4,951	
						法定福利費 引当金繰入額	432	
						旅 費	64	
						被 服 費	3	
						備 消耗品費	881	
						燃 料 費	105	
						光 熱 水 費	1,661	庁舎電気料等
						印刷製本費	202	
						通信運搬費	100	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						委 託 料	3,465	庁舎警備委託料 130 清掃委託料 1,660 財務会計システム業務委託料 1,675
						手 数 料	104	
						賃 借 料	1,346	複写機使用料 705 そ の 他 641
						修 繕 費	310	
						退 職 手 当 金 負 担 金	9,042	
						会 費 負 担 金	664	日本水道協会 368 県南広域水道連絡協議会 20 安全運転管理者協議会等 16 公共料金等暴力対策協議会 10 研修会等 250
						公 課 費	80	
						保 險 料 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	86	
		6 減 償 却 費	861,120	825,596	35,524	建 物 費 減 価 償 却 費	16,138	
						構 築 物 費 減 価 償 却 費	665,764	
						機 械 及 置 置 び 装 置 費 減 価 償 却 費	178,042	
						車 両 運 搬 具 費 減 価 償 却 費	1,053	
						工 具 , 器 具 品 費 及 び 備 却 費 減 価 償 却 費	123	

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
		7 資 産 減 耗 費	15,000	30,000	0	固 定 資 産 除 却 費	12,000	
						た な 卸 資 産 減 耗 費	3,000	
		8 そ の 他 営 業 費 用	1	1	-	材 料 売 却 原 価	1	
	2 営 業 外 費 用		95,227	103,965	△ 8,738			
		1 支 払 利 息	95,160	103,898	△ 8,738	企 業 債 利 息	95,160	
		2 消 費 税	1	1	-	消 費 税	1	
		3 雑 支 出	66	66	-	雑 支 出	66	NHK受信料等
	3 特 別 損 失		51,652	51,652	-			
		1 固 定 資 産 除 却 損	1	1	-	固 定 資 産 除 却 損	1	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	3,000	-	過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	過年度漏水等減免
		3 そ の 他 特 別 損 失	48,651	48,651	-	退 職 給 付 費	48,651	
	4 予 備 費		10,000	10,000	-			
		1 予 備 費	10,000	10,000	-		10,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
1 資 本 的 収 入			413,269	328,416	84,853			
	1 企 業 債		300,000	200,000	100,000			
		1 企 業 債	300,000	200,000	100,000	企 業 債	300,000	
	2 他 会 計 負 担 金		5,000	17,440	△ 12,440			
		1 一 般 会 計 負 担 金	5,000	17,440	△ 12,440	一 般 会 計 負 担 金	5,000	
	3 工 事 負 担 金		16,320	17,280	△ 960			
		1 工 事 負 担 金	16,320	17,280	△ 960	工 事 負 担 金	16,320	
	4 加 入 金		91,949	93,696	△ 1,747			
1 加 入 金		91,949	93,696	△ 1,747	加 入 金	91,949	水道加入金	

支 出

(単位千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出			1,824,881	1,989,998	△ 165,117			
	1 建 設 改 良 費		1,442,063	1,588,347	△ 146,284			

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節	金額	説明
		1 配水 設備費	1,038,128	953,803	84,325	給料	11,007	4人分
						手当	9,258	
						賞与引当金 繰入額	1,496	
						法定福利費	4,160	
						法定福利費 引当金繰入額	281	
						旅費	18	
						備消耗品費	170	
						燃料費	238	
						印刷製本費	27	
						通信運搬費	86	
						委託料	91,920	配水管布設等実施設計委託料
						賃借料	1,307	
						修繕費	320	
						工事請負費	914,503	配水管布設工事費 166,830 消火栓設置工事費 5,000 老朽管布設替工事費 721,720 輻輳管改修工事費 5,143 電線地中化に伴う移設工事 15,810

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節	金 額	説 明
						材 料 費	3,240	
						公 課 費	14	
						保 險 料	83	
		2 営 業 設 備 費	403,935	634,544	△ 230,609	量 水 器 購 入 費	28,496	
						固 定 資 産 購 入 費	370,730	神立配水場ポンプ・モーター更新工事 233,000 右廻配水場場内及び道路整備工事 132,150 その他 5,580
						委 託 料	4,700	既設右廻配水場撤去工事実施設計 4,700
						手 数 料	9	
	2 企 業 債 償 還 金		379,818	398,651	△ 18,833			
		1 企 業 債 償 還 金	379,818	398,651	△ 18,833	企 業 債 償 還 金	379,818	
	3 予 備 費		3,000	3,000	-			
		1 予 備 費	3,000	3,000	-		3,000	

給与費明細書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分		職員数 (人)	給 与 費			共 済 費	合 計
			給 料	職員手当等	計		
本年度	損益勘定支弁職員	16 (1)	58,025	100,132	158,157	20,080	178,237
	資本勘定支弁職員	4 ()	11,007	12,240	23,247	4,441	27,688
	合 計	20 (1)	69,032	112,372	181,404	24,521	205,925
前年度	損益勘定支弁職員	17 (1)	61,888	109,020	170,908	20,731	191,639
	資本勘定支弁職員	4 ()	10,822	10,557	21,379	4,103	25,482
	合 計	21 (1)	72,710	119,577	192,287	24,834	217,121
比 較	損益勘定支弁職員	△ 1 ()	△ 3,863	△ 8,888	△ 12,751	△ 651	△ 13,402
	資本勘定支弁職員	()	185	1,683	1,868	338	2,206
	合 計	△ 1 ()	△ 3,678	△ 7,205	△ 10,883	△ 313	△ 11,196

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

職員手当等の内訳

(単位 千円)

区 分	管 理 職 手 当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員 特別勤務 手 当	期末勤勉 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金	退 職 給 付 費
本年度	2,280	2,088	7,342	2,118	693	9,738		29,005		1,415	9,042	48,651
前年度	2,640	2,460	7,783	2,502	1,564	8,592		29,965	60	2,305	13,055	48,651
比 較	△ 360	△ 372	△ 441	△ 384	△ 871	1,146		△ 960	△ 60	△ 890	△ 4,013	

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明	
給 料	△ 3,678	給与改定に伴う増減分		132	
		昇給に伴う増加分		1,110	
		その他の増減分		△ 4,920	
職員手当等	△ 7,205	制度改正による増減分		674	勤勉手当支給率改定
				△ 298	通勤手当額及び特殊勤務手当額改定
				△ 3,348	退職手当負担金負担率改定
		その他の増減分		△ 4,233	人事異動等に伴う職員構成の変動
				職員数の異動状況 平成29年度予算 職員数 20 (1) 人 平成28年度予算 職員数 21 (1) 人 異動等による増減 △ 1 () 人	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与 (再任用短時間勤務職員を除く。)

区 分		企業職(1)	企業職(2)
平成29年1月1日現在	平均給料月額(円)	276,270	272,950
	平均給与月額(円)	365,369	383,779
	平均年齢(歳)	40	44
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	291,653	279,200
	平均給与月額(円)	370,520	398,151
	平均年齢(歳)	42	45

イ 初任給

(単位 円)

区 分	企業職(1)	一般会計の制度 行政職
高校卒	146,100	146,100
大学卒	191,700	191,700
区 分	企業職(2)	一般会計の制度 技能労務職
高校卒	143,500	143,500

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職	主事級	主幹級	係長級	課長補佐級	副参事級	課長級	参事級	部長級

ウ 級別職員数

区 分	企業職(1)			企業職(2)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成29年1月1日現在	1 級	8 ()	44.4 ()	1 級		
	2 級	3 (1)	16.7 (100.0)	2 級		
	3 級	3 ()	16.7 ()	3 級	2 ()	100.0 ()
	4 級	2 ()	11.0 ()	4 級		
	5 級	1 ()	5.6 ()	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	1 ()	5.6 ()	7 級		
	計	18 (1)	100.0 (100.0)	計	2 ()	100.0 ()
平成28年1月1日現在	1 級	6 ()	31.5 ()	1 級		
	2 級	5 ()	26.3 ()	2 級		
	3 級	1 ()	5.3 ()	3 級	2 ()	66.7 ()
	4 級	4 ()	21.1 ()	4 級	1 ()	33.3 ()
	5 級	2 ()	10.5 ()	5 級		
	6 級			6 級		
	7 級	1 ()	5.3 ()	7 級		
	計	19 ()	100.0 ()	計	3 ()	100.0 ()

エ 昇給 (再任用職員を除く。)

区 分		企業職 (1)	企業職 (2)	
本年度	職員数(A) (人)	18	2	
	昇給に係る職員数(B) (人)	18	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	18	2
	比 率(B) / (A) (%)	100.0	100.0	
前年度	職員数(A) (人)	18	3	
	昇給に係る職員数(B) (人)	17	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	17	3
	比 率(B) / (A) (%)	94.4	100.0	

() 内は、再任用短時間勤務職員数を別掲

オ 期末・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	制度上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.075(1.05)	2.225(1.20)	4.30(2.25)	有	
前年度	2.025(1.025)	2.175(1.175)	4.20(2.20)	有	
一般会計の制度	2.075(1.05)	2.225(1.20)	4.30(2.25)	有	

() 内は、再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当(平成29年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	
一般会計の制度	25.55625	34.5825	49.59	49.59	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率	(%) 10.0
支給対象職員数	(人) 21
国の指定基準に基づく支給率	(%) 10.0

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
管理職手当	同	
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	
時間外勤務手当	同	
管理職員特別勤務手当	同	

注 記 表

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ・たな卸資産 先入先出法による原価法

(2) 有形固定資産の減価償却

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数 建物 10～50年 構築物 30～60年
機械及び装置 8～20年 車両運搬具 5年
工具器具 1～10年

(3) 引当金の計上方法

・退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額に、茨城県総合事務組合における積立不足額相当分を加算した金額を計上している。

・賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

・修繕引当金

会計基準改正前に計上してあった修繕引当金のみ計上している。

・貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 その他の注記

新会計基準移行に係る経過措置

(1) 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（243, 251千円）については、5年にわたり均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すものとする。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての
前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該
年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左の財源内訳 給 水 収 益
		期 間	金 額	期 間	金 額	
水 道 料 金	760,449	平成26年度から	271,434	平成29年度から	489,015	489,015
徴 収 委 託 料		平成28年度まで		平成31年度まで		

企業債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	27年度末現在高	28年度末現在高 見 込 額	29 年 度 中 増 減 見 込		29年度末現在高 見 込 額
			29年度中起債 見 込 額	29年度中元金 償 還 見 込 額	
1 政 府 債	2,251,400	2,126,523		131,221	1,995,302
2 機 構 債	3,260,332	3,334,698	300,000	129,037	3,505,661
3 民間等資金	360,460	212,320		119,560	92,760
計	5,872,192	5,673,541	300,000	379,818	5,593,723



土浦市イメージキャラクター「つちまる」